議長	副議長	局長	次長	議事係長	議事係

厚生常任委員会会議録			
日 時	平成12年 8月30日(水)	開 議	午後 1時00分
		散 会	午後 3時55分
場 所	第 2 委 員 会 室		
議 題	付 託 案 件		
出 席 委 員	高階委員長、中村副委員長、前田・松本(聖)・中島・佐藤(次) 松田・佐藤(幸)各委員 (佐久間委員欠席)		
説 明 員	市民・環境各部長、保健所長 ほか関係理事者		
別紙のとおり、会議の概要を記録する。 委員長 署名員 署名員 <div style="text-align: right;">書 記</div>			

委員長

ただいまから本日の会議を開きます。

会議録署名委員に松本（聖）委員、中島委員をご指名いたします。

継続審査案件を一括議題といたします。

この際、理事者から報告の申し出がありますので、これを許します。

「ごみ広域化処理について」

（環境）管理課長

ごみ広域処理について、第2回定例会後の経過及び今後の対応について報告いたします。

初めに、資料1をごらんください。初めに、連絡協議会関係であります。

7月11日、積丹町におきまして北後志地域廃棄物広域処理連絡協議会が6市町村長出席して開催されました。この会議では、別紙資料2の「ごみの広域共同処理に関する確認書」の取り交わしを決定いたしました。

また、同日をもって、連絡協議会を推進協議会に改組するとともに、確認書の第2項にあります広域連合設置を進める広域連合設置協議会を新しく設けました。この両協議会の会長には、小樽市長が選出されております。事務局は実質小樽市環境部が担当し、この二協議会が不離一体となって関係業務を推進してきております。

7月25日には、両協議会の合同幹事会、8月8日には合同助役会を開催して、広域連合設置準備事務及び施設整備計画策定事務の対応について協議を行っております。その概要であります。広域連合設置準備事務の予定スケジュールは、広域連合規約案を10月中旬をめどに取りまとめ、道と事前協議を実施し、各市町村の12月定例会での議決の方向で取り組みます。

各議会の議決を得た後、平成13年早々にも知事に設置許可申請を行い、2月から3月初めに許可を得ることといたします。北海道の許可を得た後に、広域連合長の選挙を行い、連合長を選出いたします。また、広域連合議会の議員を3月末までに選出いただき、6市町村からの選出がそろい次第、平成12年度内に第1回議会を開催することとして、今後各般の事務を進めていきたいと考えております。

今申し上げました広域連合の設置については、現段階の日程ですが、今後施設整備計画策定や地元合意との関係などでおくれる要素もありますので、その点を含め弾力的な対応が必要と考えております。また、規約に定める項目のうち、慎重に検討して判断することを要するものとしては、広域連合の議会や執行機関などの組織体制、6市町村の経費分担割合が挙げられます。このうち広域連合議会の議員の選出方法については、まだ検討研究段階であります。道内外の広域連合の例では、ほとんどが構成市町村議会における選挙の方法が採用されておりますので、その方向での検討、また議員定数及び市町村割り振りはなお検討を重ねて慎重な判断をしまいたいと考えております。

執行機関などの体制については、これから本格的な検討になりますが、専任体制のほかに、例えば収入役機関などに小樽市の収入役機関職員の併任対応を検討しなければならないことが、先行して事務事業を進めている西いぶり広域連合の例により承知しておりますので、これらについて関係部局と綿密な協議を行う必要があります。

なお、8月10日に6市町村の関係部局担当者による合同調整会議を開催し、6市町村の共通認識に立った統一事務処理などについて確認を行っております。

次に、施設整備計画などの策定についてであります。明年6月ごろに北海道開発庁を経由して厚生省に施設整備計画を提出するためには、相当密度の濃い策定作業を短期間で処理しなければならず、この策定業務に不可欠のコンサルタントの選定を急ぐこととします。このコンサルタント選定については、（社）全国都市清掃会議の技術部が専門知識を有しておりますので、同会議にプロポーザル手法によるコンサル選定を委託することで進め、11月上旬から中旬には決定いたしたいと考えております。

なお、この策定業務は推進協議会が事業主体となって行い、広域連合設置後は広域連合へ業務を移管することに

なるうかと考えております。これら広域連合設置準備及び施設整備計画策定などの担当職員を環境部に9月1日付配置を予定しております。

以上、説明いたしました事務事業に要する経費についてであります。事前準備共通事務経費は市町村均等負担とし、小樽市が専任職員の人件費を負担することから、事務経費は5町村の負担で協議会での会計処理対応となります。

また、コンサルタントに委託する整備計画策定経費については、11月上旬から中旬にコンサルタントとともに確定をいたします。この計画策定事業費については、基本計画策定経費を人口割などで経費負担しております。これに準じることを基本とし、その分担割合を協議し、12月の第4回定例会での負担金予算措置をお願いする予定であります。

以上の経緯から、第3回定例会にはごみ広域処理関連の予算措置はございません。

最後に、施設建設の候補地、現段階では第一候補地と言ってよいかと思いますが、桃内町会との対応について報告いたします。

桃内町会長に説明と話し合いの場の設定について要請したところ、7月24日に町会役員の方々に対する説明会を開催し、そのときの確認により、8月10日に第1回の住民説明会を開催いたし、近々第2回説明会を開催する予定にしております。

役員会や第1回の説明会には合計35名の住民の方に出席いただきました。いろいろな質問や意見が出されましたが、事柄の性格上、説明と話し合いを重ねて、疑問点や問題点の解明などを行った上で、地元としての判断をいただくことになるものと考えております。

市としては、広域連合規約の議会提案の関係から、11月末から12月初めを現段階での時期的目安にしております。

いずれにしても、誠心誠意を持って対応し、地元の皆さんの理解を得ることに全力を尽くす決意であります。

以上であります。

委員長

「国民健康保険短期被保険者証の発行について（平成12年度における取り扱い）」

保険年金課長

それでは、国民健康保険短期被保険者証、12年度における取扱いにつきましてご報告申し上げます。

資料は3ということになってございますので、ごらんいただきたいと思います。

本市では、これまで有効期間12カ月の保険証を発行してまいりました。交付方法につきましては、原則郵送といたしまして、一部制度にご理解をなかなかいただけない方等につきまして、接触を図る必要があると判断される方につきましては、窓口交付といたしまして、納付約束へと結びつけてまいったところでございます。

短期証につきましては、従前より法令上発行が可能でありまして、その有効活用につきまして国から指導を受けておりました。本年9月の保険証更新時におきまして、本市としては初めて短期証の発行をしていきたいというふうに考えてございます。

その目的は、加入者間の負担の公平の観点を念頭に、制度を理解していただけない世帯などとの接触機会の拡大を図ってきたいということからであります。また、国においては近年の全国的な収納率の低下傾向を憂慮しており、平成12年4月に国保法の一部改正がなされ、「保険料を1年以上滞納している世帯に対し、保険証の返還とそれにかわる資格証明書の交付の義務化等」の滞納者対策が強化されることになりました。

実際の運用は平成13年からということになりますが、接触機会の拡大を図る中で、加入者が極力このような措置を受けることのないよう努めてまいりたいということでございます。

さらに、本年6月から国保加入者のうち40歳から64歳までの介護第2号被保険者につきましては、従来の医療分の保険料に介護分の保険料が上積みされたこと、加えまして10月から国保加入者のうち65歳以上の介護第1号被保

険者の方々に介護保険料が賦課されることから、保険料の収納率の低下が危惧されております。短期証の発行によりまして、滞納されている方との接触機会をふやし、収納率の低下を少しでも抑制していきたいと考えてございます。

以上が短期証発行の趣旨でございますけれども、具体的な取扱いにつきましては、配布資料の3によりましてご説明申し上げます。

短期証発行の内訳でございますけれども、まず交付要件につきましては、前年度保険料の2分の1以上が未納となっている世帯でございます。ただし、次の世帯は除きたいというふうに考えております。

まず1つ目が、老人保健法の規定による医療等を受けることのできる世帯。2つ目は、各種医療助成制度に該当する世帯。3つ目が、納付相談により納付誓約をされた世帯。4つ目が、その他特別な事情等によりまして納付が困難と判断される世帯でございます。有効期間につきましては3カ月ということで考えてございます。それから、交付方法につきましては窓口交付で、見込み件数につきましては976件ほどということで考えてございます。全体約3万世帯ございますけれども、その3%程度ということで考えてございます。

なお、昨年も12カ月の窓口交付ということで、対象世帯同様の要件で窓口交付の対象となりましたが、そのうち居所不明の方が約80件程度、またなかなか接触が困難な世帯が70件ほどこの中には含まれてございました。

なお、短期証発行の内訳におきまして、事前に各会派の皆様へご説明申し上げました内容から、一部対象世帯を除外いたしておりますけれども、この部分につきましては今後の検討課題とさせていただきたいと考えております。

それから、他都市における実施状況でございますけれども、道内34市中19市、56%、それから、人口10万人以上の主要都市10市中では8市が実施してございます。未実施は小樽市と帯広市の2市となっております。

なお、短期証の発行に係る予算案につきましては、12年度の第2回定例会に提案をいたしました経過がございます。その際に、その内容につきましてご説明を申し上げなかったことにつきましては、この場をおかりいたしまして心からおわび申し上げたいと思います。すみませんでした。

以上でございます。

委員長

これより一括質疑に入ります。

なお、順序は共産党、民主党・市民連合、公明党、市民クラブ、自民党の順序といたします。

中島委員

ごみ処理広域化基本計画について

それでは、ごみ処理広域化基本計画が示されましたので、この内容について最初に質問いたします。

今回の北後志地域広域の基本計画書、その前に平成8年度小樽市が一般廃棄物処理基本計画というのを平成26年度をめどまで計画立てているものがあります。それとあわせて、比較した部分を含めて質問したいと思います。

平成8年度の最初の計画では、小樽市単独でごみの最終処分場、焼却炉、その他を予定しているということで、ご存じのとおり最終処分場は桃内に新しくでき上がりました。焼却炉は、当初計画では小樽市内のごみを110トンの炉を2つつくって220トン規模で計画を立てるという内容であります。

ところが、今年度提案されたこの基本計画書の中では、小樽市だけではなく積丹、古平、仁木、余市、赤井川を含む1市5町村のごみを小樽市内で焼却する、こういうふうに計画が変わっております。今、課長から若干経過説明もありましたけれども、平成8年の計画からこの12年の段階で広域化計画に変わったという件について再度説明をお願いします。

(環境)管理課長

平成8年3月の基本計画から、今回の広域化計画になぜ変わったかと、こういうご質問でございますけれども、

大きな要素といたしましては、ダイオキシンの対策規制が強化をされまして、一般的な私どもの天神の焼却場であれば1ナノグラム、これが排出の上限規制ということになってございます。それで、今現在の焼却場の中では、それに合わせて施設を整備するとすれば、3億だとか4億だとか、それからその後に活性炭を注入するだとか、そういうことで年間のランニングコストもかなりかかるといって、これでは新しい焼却場を建設しなければならない、こういう立場にあるわけです。

これが北海道なりの北後志の中でも余市町なり、それぞれ焼却場施設も持っている、そういうところも同じ条件にあったわけですが、その中で、ダイオキシン対策規制の中で、国が広域化計画で実施をするということで、それぞれ北海道内をブロック化をするということで指示を出しまして、小樽市は北後志1市5町村の6市町村で広域化処理を行うと、そういう広域化計画が北海道で定められました。その以降、北海道の指導に基づきながら広域化について検討を進めてきて広域化の計画になったと、こういうことでございます。

中島委員

ただ行政レベルでそういう指導があったということに基づいての行動だということですが、昨年の第3回定例会の予算委員会で、今回示された広域基本計画書をつくる予算が提案されました。そのときの議論の中では、我が党の北野議員の質問に答えて環境部長は、「調査の補正予算提案そのものが、広域化の調査はするが、必ずしも広域化するわけではない。果たして広域化で6市町村の足並みがそろえられるかどうか」、こういう答弁をしているんです。

この内容がその後どのように6市町村で足並みそろえて広域化になったかという、この中身について具体的なやりとりをお知らせください。

(環境)管理課長

連絡協議会ですけれども、設立されたのが平成10年7月に6市町村が集まりまして、これは北海道の後志支庁がその窓口事務局になりまして、各市町村長が小樽市で会合を開きまして、この連絡協議会を開催を決定したわけです。

その中では、当初からこれを広域化計画で進めるだとか、そういったことではなくて、皆さんでこの内容について議論をしましょう、協議をしましょう、そういう立場でこの連絡協議会ができてきた経過がございますので、その意味では昨年の広域化の基本計画の策定という中では、それぞれ町村の場でいろいろな議論がまだ内部に持っていたと思いますので、そういう面では、その時点ではどういう形で合意するかについては、まだ不明の点がありましたので、そういう答弁になったかというふうに思っておりますけれども、私どもからすれば、最終的にこの基本計画をまとめて、それ以降今日の資料第2号に示してありますけれども、7月11日に6市町村長が最終的にこの共同広域処理の決定といいますか、合意をしたと、こういうふうに押さえてございます。

中島委員

各町村の広域化に対する、小樽がごみ処理、最終的に中間施設を持つわけですから、それに乗るという意味では余りご意見がないのかもしれませんが、本当にこの広域化計画でいいということの議論が、どのように住民の意見も交わされて議論されてきたかということをお知らせしていただきたいと思っております。

当初計画と広域化計画を比較しますと、8年度では最終処分場、資源化施設、焼却場、こう3つ書いてありましたけれども、焼却場、破碎施設、資源化リサイクル施設というふうに書いてあります。私たちは焼却場だけの広域化というふうの説明を受けておりますが、実際にこの資料の33ページには広域行政主催施設整備事業として、この3つが書いてあるわけですね。破碎処理施設をつくるということ、資源化リサイクル施設をつくるということは、こういうごみも含めて広域化するということになるのではないですか。

(環境)管理課長

この今回の北後志で行うところの中で、施設整備計画としては焼却施設と破碎施設と資源化リサイクル施設、こ

ういう3つの項目がございますけれども、それを運営するとすれば広域連合で運営するわけですが、小樽市内にもし建てたとすれば、これらの中で実際に小樽市のごみを処理をするのは、焼却施設では6市町村で行いますけれども、資源化リサイクル施設、それから破砕処理施設については、小樽市のみだけの処理・処分になるかというふうに考えてございます。その分ということで、小樽市の分だけを広域連合にお願いをすると、こういう形になるかと思えます。

中島委員

この計画書だけ見ると、最初はこの3つとも広域でやろうと思っていたけれども、状況を変えた、こういうふうなことではないんですか。

(環境)管理課長

連絡協議会の中でそれぞれ各市町村のごみの処分の実態、そういったものを突き合わせをしております。例えば資源リサイクルの関係でいきますと、今現在容器包装リサイクル法に基づく4品目を、小樽市では瓶・缶・ペット・紙パックの資源リサイクルをやっているわけですが、北後志の町村でも同じような形で資源リサイクルを始めたばかりと。そのほかに余市町では紙も含めて資源分別収集をやっているということで、余市町が今始めたばかりの中で、またこれを改めて広域連合にもっていくというのが、議論の中ではちょっとまだ北後志の中でその資源リサイクル分についてはやっていきたいだとか、そういう議論経過の中で、それぞれの市町村の意思の中でこういうものが外れていったという形で押さえていただければと。

ただ、小樽市としては、1つの施設の中で破砕なりリサイクル施設をやるというのは前提条件なものですから、そういうふうには考えてございます。

中島委員

人口と排出ごみ量の問題について

次に、人口と排出ごみ量の問題ですけれども、これも両方の計画を比較してみますと、若干矛盾がある。今回の広域計画の方の概要版では人口については触れませんでした。ただ、資料編の方に人口推計が出てましたので、それと合わせて比べてみますと、例えば平成17年の予測では、8年度から12年度の変化では2,320人人口が減る予定になっています。

平成22年度でも平成8年より12年で作った計画書の方が3,116人人口が減るというふうに書いてあります。これは平成8年度の段階で人口予測をしたときよりも、現時点の方がこれから先人口が減るということを予測したということですね。

ところが、反面、ごみ排出量の問題では、広域計画では当初計画より多くなる。これはどういうふうに判断するのでしょうか。どういう計画でこういうふうな状況になったのか、それを説明してください。

(環境)管理課長

人口の関係ですけれども、ご指摘のように平成8年策定の段階でも人口推計をやってございます。例えばうちの資料でいくと、21年は大体基準年として見てますけれども、基準年の平成8年度の人口では14万1,370名の予測、それから今回の基本計画の中では13万8,400人程度の人口ということで、若干3,000ほどの差がございます。ただ、この平成8年3月ですから、平成7年度の策定でございまして、例えばそれから5年前までの、例えば平成2年あたりからの人口動態だとか、そういったものをもとに人口推計した結果と今回の部分がそういう面では時期的にずれている中で、若干の人口の差異は出てきているかなと、こういうふうに思ってます。

それともう一つは、それに伴うところのごみの量の変化なんですけれども、私どもからすれば当然に人口が減れば1人当たりの排出するごみの量が減るわけですから、全体のごみ量は減るという形で予測はしているわけです。ただ、今小樽市の実態を見てますと、一般家庭から出ているごみは平成11年度までの間については、大体ほぼ横ばいとか若干の微減と、こういう状況になってございます。ただ、ふえているのが、今の段階でいくと事業系一般廃棄

物が、事業系のごみがふえてきている中でごみ量が増加をしていると、こういうふうな分析をしてございます。

中島委員

ちょっと横道にそれですけども、平成12年度の人口推計で8年度につくったよりも人口は下がるという推計をしていらっしゃる。マイカル小樽をつくって、定住人口をふやすという計画があって、この計画はまだ成功しないんじゃないかという私たちの質問に対して、そんなことはない、こうおっしゃっているにもかかわらず、環境部のこの人口推計は減ることを言っているわけですね。全体の人口予想と食い違うんじゃないですか。

(環境)管理課長

この人口推計の関係ですけども、この施設整備計画なり基本計画を策定する段階での人口の推計については、厚生省の方から統計手法を用いて、それに1といいますが、最も近似値に近い数字の人口推計をとれと、こういう形で指導されてございます。そういう面では、今回の私どもの行政区域内の人口の推計につきましては、2次傾向線という数値を採用いたしまして、この数字を使っております。

それで、全体的な人口との差でございますけれども、これはあくまでも統計的な手法の中での人口推計でございまして、今現在私どもが進めている例えば総合計画だとか、そういった中では政策的な人口の増の予想だとか、そういったいろいろなものを取り込めてやっていると承知してございますので、そのあたりの人数については整合性はあるかなというふうに考えてございます。

中島委員

難しい言葉を使っておられても、大変な矛盾がここにもあらわれているということを指摘しておきます。それと、事業系ごみがふえているのが問題だということは確認できます。

次の問題で、事業費の問題でも小樽市単独で当初計画では120億、広域計画では159億、このうち市町村の分担割合はこれからの協議だとおっしゃってましたけれども、160億のうちどれだけが町村の負担になっているのか。これによって小樽の負担割合は未確定の部分はあるんですけども、どのような見込みを立てていらっしゃるんですか。

(環境)管理課長

施設整備にかかわるところの経費の負担割合での関係なんですけれども、それぞれいろいろところで一部事務組合、それから広域連合を含めてやっているとところもあるわけですけども、やはり人口割だとか、それからごみの排出量割合だとか、そういったことを組み合わせて負担割合を決定をしているところが多くございます。そういう面では、来年度の実施計画の中で施設整備計画の金額が確定する中では、この負担割合というものを確定をしていく必要があるというふうに考えてございます。ただ、その前段に実施計画を策定する経費を先ほどの報告の中で、第4回定例会の中で予算措置をお願いするという形でお話いたしましたけれども、それにつきましてはこの6市町村の中で負担割合を新たに検討して決定をしていくと、その中で定めていくと、こういうふうになるかと思えます。

中島委員

簡単にお答えください。広域計画でやったら小樽市の負担は減るんですか。

環境部長

私からお答えしますけれども、最初に一つお断りしておかなければならないのは、広域計画における事業費が出てますけれども、これは算出の仕方自体が昨年全国の実績値等を参考にしてやった、そういう意味では一つの目安の数字というふうな形で押さえておりますので、実際に事業費的に組むということになると、もう少し綿密な算定という作業がございまして、これはいろいろな意味を含めてできるだけ抑えるというふうなことにしなければならぬだろうというふうに思っております。それが1つあります。

それからもう一つ、一般的にいいますと、財政上の広域化によって規模が大きくなりますと、いわゆる俗に言うスケールメリットというものです。そういった面のことが、特にこの焼却場の関係でいいますと、今例えば札幌

市なんかでは900トンの炉をつくっているというような状況もありますので、うちの場合は小樽市単独であれば200トン、それを250トンにすると、むしろこのスケールメリットというものが期待できるのではないかなというふうに一般的には考えられると思いますけれども、この辺あたりもよくよく中身を精査しなければならないのかなというふうに思っております。

それからもう一つ、できた後のランニングコストですけれども、このランニングコストについては、これも今までのいろいろな調査の中の傾向ですけれども、基本的には焼却量に応じて、処理量に応じて経費が増減する部分と、例えば焼却場の人件費みたいに焼却量が多少減っても人を減らすとか何とかならないという意味で、例えばですね。どうしても最低限かかる部分、そういった部分、それが意味では相当の部分を占めるのではないかと。固定部分というものです。そうすると、それを1小樽市だけで負担をするよりは、6市町村で割合は別にして分担するとすれば、ランニングコストの部分ではある程度、相当程度と言ってもいいのかもしれませんが、そういう意味でのメリット、経費の節減というのは期待できるものではないかなというふうに今の段階では一応推定しております。

中島委員

大変歯切れが悪い。なるべくかからないようにしたいという意味は伝わりますけれども、安くなるとは言いきれないという側面を非常に強く感じます。

第3回定例会で、市長は質問に対して、広域化のメリットとしてダイオキシン対策、初期投資額やランニングコストの軽減、政府からの補助金がつく、こういうふうにおっしゃってました。しかし、現在では100トン未満の炉でもダイオキシン対策が十分できるという開発が進んでますし、補助金問題も解決してきています。これまでどおり北後志の衛生施設組合が独自の焼却炉をつくり、小樽市もまた単独の施設をつくれれば、それぞれ今までどおりやれる中身になるわけです。広域化する必要は全くないと思うんです。この点はどうですか。

環境部長

その辺あたりは、ちょっと認識を改めていただきたいというふうに思うんですけれども、もし今小樽市が単独、あるいは北後志の方で5町村がそれぞれだけでいわゆる国なり道が仕切った広域化計画のにとらない形でこの施設整備計画をすると、一般的にいう廃棄物処理施設関係の補助事業の採択というのは極めて難しいと、そういうふうな状況になっておまして、そういうことからすると、補助金の導入はおろか有利な起債の関係にも影響が出るというふうに聞いておりますので、そういうことになるとかなりの部分の財政負担は我々6市町村、小樽市を含めてですけれどもかかってくると、そういう意味では広域であることによるメリットは、その部分でいうとかなり大きなものがあるというふうに断言できると思います。

中島委員

私が勉強した中身では、政府交渉の中でもダイオキシン対策ということで大型炉をつくるように言ってきたけれども、100トン以上というのはごみの減量と矛盾するのでやめると、水道環境部長が言ったとかですね、あるいは小さな町村で大型炉ではなく、独自に中小企業の入札で20トンの焼却する能力のある炉を付属炉として、補助金は出なかったけれども8,200万円で建設するとか、独自のやり方でいろいろ工夫しているところがあるわけです。

政府の指導する広域化がいいということから出発すれば、そういう工夫とか検討は一切ない、そういう形に入るんじゃないですか。この点について、そういう経験があるわけですから、もっと大いに検討すべきだと思いますし、一直線に広域化ということが一番いいというふうな判断はまだまだ早い。反対を表明しておきます。

とりわけランニングコストのことをおっしゃいましたけれども、広域化連合というのは特別公共団体、独立した自治体扱いになります。独自の大型施設の運営、議会、議会事務局、監査に選挙管理委員会、こういうものを設置することになるわけですね。私は資料をつくりましたけれども、これは小樽市における一部事務組合、今3カ所あります。これについて、広域連合ではありませんが、一部事務組合として他市町村と一緒にどういう運営を何をや

っているか、お金は幾らかかっているか、こういうものを出してみましたけれども、石狩湾新港の管理組合は昭和53年に設立されて、事務組合の中の職員数は32人。総務課、業務課、施設課、出納室、こういうものを持って独自に運営しているわけです。小樽市の出費は12年度当初予算で4億4,600万です。こういう経費を今かけているわけですが、広域連合になればもっと多くの人数、あるいはもっと多くの機能も含めて、今言ったように常備しなければならない。これはランニングコストですよ。これが本当に安く済む中身になるのかどうか、大変な財政負担を経常的に出さなければならない中身になるんじゃないですか。

環境部長

新しい仕事をやるということになれば、そういうことになるかもしれませんが、現実には小樽市では今後ごみ処理、ごみの焼却処理なりリサイクルなりの仕事はやっていかなければなりません。そのためのランニングコストも当然あったわけですから、その部分がそっちの方へ移転するということの要素がほとんどだろうと思いますので、確かにおっしゃるとおりに別の一つのそういった団体をつくることによる管理経費ということの負担もあるかと思いますが、その辺あたりは後志6市町村で今とっている体制、あるいは本来それぞれ別々にやったときの体制を想定したときのバランスということを十分勘案して、特に中心になる管理経費が過重にならないように、そういったことは最大限いろいろなことの工夫をしてやっていくというふうなことで今後計画の検討を進めていかなければならないと思っておりますので、その辺あたりのことはかなり厳密にやろうかと思っております。

中島委員

私は今、ランニングコストの問題を言いましたけれども、それ以外にもう一つ重要な問題は、住民のごみの問題というのは、生活に根差した非常に身近な課題であります。そういう問題を広域連合に任せると言うことが本当にふさわしいかどうかという、そういう内容もあります。

この資料でおわかりのとおり、この管理組合の一部事務組合、石狩湾新港管理組合では定例の会議が年3回。議員数は16人。毎月4万ずつ報酬をいただいて、1回につき議会に出れば3,800円のお金が出ると、このように書いてあります。

この議会がどういう役割を果たしているか。市民の皆さんは、小樽市には市議会がある。そこでいろいろな住民の問題を話し合うということをご存じだと思うんです。でも、石狩湾新港の問題を、石狩湾新港組合の中に議会があるということをご存じの方が知っているのでしょうか。そこで議論されているということは、ほとんど知らない状況じゃないでしょうか。

実際に、この石狩湾新港組合の議会状況を調べてみました。2年間で6回の議会だけ見ても、議員が全員出席したことは1回もありません。平成10年は10月の議会は4人欠席、8月の議会は2人欠席、2月の議会は4人欠席、11年度も11月議会は5人欠席、8月1人欠席、2月3人欠席です。これでは余り欠席が多いせいかどうか知りませんが、10年度は20人だったものが11年度は16人と人数を減らしています。

質疑の状況も、1回の議会に2人発言したことが1回あるのみで、あとは1回、ゼロ回もあります。議会の時間も最高で59分、最低で17分で終わる。これは事実としてあります。

私はこの議会のことを具体的に出しているのは、住民から離れたところで開かれる議会は、やはり疎遠になって住民自治から離れていくということが大きな問題じゃないかということを行っているわけです。こうなれば、ごみという身近な課題を広域連合に託すことによって、議会そのものが薄まってくる、そういう中身になっていったときに、本当に皆さんの意見が届けられるか、議論できるのか、こういう問題になじむ課題なのか。焼却炉だけのことでいえばそうです。それ以外の問題で、積丹のごみも、赤井川のごみも、みんな小樽へ持ってきて燃やす、こういう行政が本当に住民にとってメリットのある中身なのか。運営される議会の中で、十分住民の意見が反映される中身になるのか。こういうことを非常に心配されると思うんです。

その一方で、議員報酬が別に入るわけですね、年間48万。このポストの確保、独占もあるといううわさも聞いております、問題ある。こういうものをどんどんつくっていくことで、こういう収入を得ることになるんじゃないか。生活圈も地域事情も違う市町村と組んで本当にメリットがあるのか。むしろゴミを運んでくる運送費や、ゴミ自体を運ぶということの環境汚染の心配、こういう問題が出てくるというふうに私は考えますが、どうですか。

環境部長

今広域化で考えている事業の分野は、あくまでも集めたゴミを処理する分野の部分でございまして、そのことが広域連合でやることによって、いわゆる廃掃法でいう一般廃棄物についての市長責任、その分までもが広域連合の主体に移るものではございません。したがって、住民との関係がいきますと、あくまでも小樽市長が小樽市民に対しては、ゴミ処理についての基本的な処理責任者ということになりますから、さっき言ったようなことは、直ちには当てはまらない。あくまでもそれは小樽市の問題として対応していくことになるんだろうというふうに思っています。以上です。

中島委員

実際に広域連合あるいは一部事務組合の話聞いてみますと、やはり事務局サイドのペースで仕事が進んでしまい、ほとんど議会として充実した話し合いというのはないにも等しいというのが実態だと聞いております。

中島委員

住民合意について

次の問題について移りますが、住民合意の件ではその後どうでしょうか。説明会に参加できなかった住民に対しても、今後して説明すると。状況によっては、他の町村の力も借りるとおっしゃってましたけれども、具体的にはどのような段階でお話の経過が終わっているのか。あとどういうことをする予定なのかお話を聞かせてください。

(環境)管理課長

桃内町会との説明会の関係でございまして、先ほどもご報告申し上げましたけれども、7月24日に役員会を開催をしていきまして、役員の23名中16名の方に出席をいただいております。それから、8月10日に第1回の説明会を開催をいたしまして、この段階で19名の方に参加をいただいております。その中で、先ほども報告の中でご説明申し上げましたけれども、さまざまなご意見が出されてございます。

私どもとしては、これからまだ出席されてない方もございますので、第2回目の説明会、それでなおかつその説明会などに都合で参加されない方については、同じような内容を個別にご訪問いたしまして説明をすると、こういったような対応にしたいと思っておりますけれども、ただこれはあくまでも説明段階でございまして、後で例えばいろいろなことの判断をやるとすれば、町会等の役員会なり、また総会、そういったものの中でご判断をいただくと、こういうことになろうかと思っております。

中島委員

さまざまな意見の中身を。

(環境)管理課長

いろいろなあれがあるんですけれども、例えば当初の最終処分場建設のときの町会との話し合いの中での話といたしまして、当時町内会としては埋め立てをすることをやむを得ないと。ただし、小樽市の分だけのごみをという要望に対して、小樽市の方はわかりましたと言っていたと。そういう面では、今度の場合は広域だということで、北後志の5町村のごみを持ち込むということ、これはやっぱり問題ではなからうかと。そのあたりについての十分な話し合いが必要ではなからうかと、こういったようなご意見だとか、それから今のでいきますとダイオキシンの関係、これがそれなりにやはりいろいろな形で新聞等で承知してございますので、例えば、これは基本計画の中でもダイオキシンの排出量を記載しているわけですが、ダイオキシンを10分の1にして灰をガラス固化して処分場に埋めると、そういったことの方針だとか、それから平成14年には小樽市の天神の焼却場をやめるというふ

うに聞いているけれども、その後のごみはどうなるんだとか、そういった問題。それから、小樽市には24時間燃やせるごみの量があるのか、こういったご質問。

それから、情報を開示して内容を十分に住民に説明してもらいたい、こういったご意見。

それから、もし焼却場ができた段階では、ダイオキシンの問題であれば風評被害といいますか、そういったものが心配されるだとか、そういったところの話でございまして、やはり一番大きいポイントとしては、処分場の建設をするときには小樽市単独ということだったんだけれども、今回広域があると、そういった感情的な問題もあるということで話は出されてございます。

中島委員

町村のごみ焼却まで引き受けるという中身ですから、住民合意なしには決めるわけにはいかないと思います。たとえ合意したとしても、公害防止協定などを交わして住民の安全に責任を持つ、こういう態度で臨むべきだと思います。

私は広域でごみを処理するということには反対です。廃棄物処理法が規定する、先ほど環境部長がおっしゃいましたけれども、小樽市は小樽市でやっていくんだから、焼却だけ任せるわけだから、別に問題ないとおっしゃいますけれども、焼却も含めて自治体で出たごみは自分のところの中で処理していくというのが基本原則だと、このように思います。

何よりも、ごみの処理の基本は、やはりごみそのものを減らさなかったら話にならないんです。国としても廃棄物の減量目標を決めてますけれども、ごみになるようなものをつくらせない、製造者や事業者にごみの回収や再利用や資源化を義務づけて、発生そのものを少なくしないことには、出てきたごみを全部その自治体住民がお金も手だてもかけて責任を持たなければならない。幾らあったって仕方がないという、こういう悪循環じゃないのかと思います。自治体段階としても発生源での対策ができるものは積極的に取り組むべきだと考えますが、いかがでしょうか。

環境部長

かつては、ごみはやむを得ないものとして、出たごみをいかに効率的に処理するかという観点でやってきましたけれども、最近では今委員がおっしゃいましたように、そういうことではなくて、ごみの排出自体を減らす。やむなく出たものもごみとして処理するという前に、ちょっと考えて循環社会的に物を考えよう。そんなようなことで、この間の国会でも法律に新しい法的な枠組みができたわけです。

したがって、我々としてもそういった趣旨の中で、これからのごみ行政は進めていかなければならないと思ってますけれども、そういう意味ではいろいろな形でのごみの減量の取り組みをしています。小樽市はまだまだ道内あるいは道外の都市に比べると、取り組みは若干おくらしているような要素もございしますが、例えば今年の4月からは、あいうごみ袋を透明にしたことによって、かなり分別も徹底しましたし、分別が徹底することによってごみの量も減ってきている。

4月、びっくりしたんですけれども、4~5,000トン出ると思ったのが1,000トン近く現実に減ったと。それ以来、毎月大体この7月末ぐらいまで平均しますと700トンぐらい昨年に比べて減っているという状況もあるんですね。例えばの話がそういったようなこと、それから資源物の分別収集も7月から始めている。そのようなことで、いろいろ手を打ってきております。

そうは言いながらも、現実の問題としてごみは出てきます。それをあといかにするかということは、やはり市町村の基幹的な事務でありますので、それは今おっしゃったような趣旨も含めて、さらにいろいろな形での資源循環型に持っていくような形の施策を、この施設をつくる中での、実施計画をやる中での再度ですね、この基本計画でも相当いろいろ検討はしていますけれども、さらに検討を進めてできるだけ、これは率直に言って私的にいうと財政負担の問題もあります。施設を小さくすると財政負担は少なくて済むわけですから、炉の規模を1トン減らすと、

概算ですけれども5,000万円の節約になるわけですから、5,000円ではなくて5,000万円ですので、そういった意味からも、こんなことは極力研究といいますか、徹底してやらなければならないなというふうに思っております。

中島委員

ごみ問題の最後については、市長にお伺いします。

国は中核都市広域連合制度から市町村合併の促進、あるいは道州制の検討まで提案して、いわゆる自治体の広域化を図るという方針です。けれども、5年前の市町村合併特例法を改正してからも、市町村の合併はほとんど進んでない事態です。北海道も小樽と赤井川が一緒になってはどうかと、こういう提案をしたのはご存じだと思うんですが、広域連合は今介護保険やごみの問題で急速に進んでいます。この機に乗じて、政府が目指す地域自治体の広域合併化に広域連合の普及の中で道を開くものになっていく、私はこういう心配をしなくていいのかということをも市長の広域化の問題、あるいは市町村合併の問題と絡んでご意見をお聞かせください。

市長

確かに国の方は市町村合併を推進したいという基本方針を持って進めているというのは承知しています。一つには、やはり小さな町村同士がお互いに同じような箱物をどんどんつくっていくというような非効率な行財政を改めようというものも一つあるんでしょうけれども、そういった現状の中で、今回道としてモデルをつくりまして、小樽なり、あるいはまた後志、全道的にそういったモデルをつかって、これはそのとおりやれということではないんでしょうけれども、一つの案として示されておりますけれども、それぞれの地域事情によって合併の問題も違ってきますので、まして北海道のように、小樽と赤井川でいえば、こういった山の1つも2つも越えていかなければ街がないようなところで、果たして合併ができるのかという合併のメリットだとか、いろいろなことを考えると、非常に難しいなと思いますので、これはそれぞれの自治体が考える話でございますけれども、それぞれの地域の中でそれは十分検討すべき問題ではないかと、こういうふうに思っています。

中島委員

市長のおっしゃったように、山を1つも2つも越えるところからごみを運んでくるというお話を論議していたわけですから、大変私は矛盾しているなと思っております。

中島委員

短期保険証について

最後に、短期保険証のことで提案がありましたので、幾つか質問させていただきます。

先ほど課長から説明があったとおり、収納対策ということで、未納者に対する接触を多くして未納を回収したい。それで、保険証を今は12カ月発行しているのを3カ月にした、こういう提案です。

この保険証の発行期間というのは、法的な根拠、何カ月にしようとするところは自由なんでしょうか。今回の発行期間の変更に対する根拠というのはどうでしょうか。

保険年金課長

保険証の発行期間につきましては、国民健康保険法施行規則の7条の2の中で、保険者が一定の期間を定めて更新をするという言い方になってございまして、従来からその規定の中で保険者の任意の期間を定めて発行しているということで解釈されております。

それから、つけ加えますと、保険証は全国統一の様式になってございます。施行規則の別表に定めてございますけれども、その色が2年に1回ずつ国から指定されまして変えてございますので、その分につきましては参考までにということでご報告申し上げます。

中島委員

保険者の任意ということで決められているということでしたら、小樽市は今12カ月。これから先も12カ月でいくということは法律違反ではない。独自に判断できる内容ですね。私は今回のこの短期保険証の発行の問題について

は、保険証交付にかかわる非常に重要な中身でありまして、議会の議決を要する中身ではない、そうおっしゃったとしても、この保険証で病気治療に当たるといふ、国民の健康や安全の問題からいけば、非常に重要な案件だと思うんです。今回のこの臨時委員会はたまたま廃棄物処理の問題で臨時で閉会中に開かれた中身であります。もしこの委員会がなければどのように対応する予定だったのでしょうか。

市民部長

この経過は、30日に環境問題で厚生常任委員会が開かれるということは私ども承知をしておりました。それで、この短期証の交付について協議をいたしました段階では、当然このような重要な案件ですので、厚生常任委員会に報告をしていかなければならないというふうを考えておりました。そこで、30日にこの常任委員会があるということでございましたので、委員長の方に報告をお願いした次第でございます。もしこの30日の委員会がなければ、また改めて委員長の方にこういった常任委員会に報告したいといった申し入れをしていく予定でございました。

中島委員

でも、第2回定例議会の中で、実際にはこの新しい短期保険証をつくるための予算を事務費として確保していた。そのことについては、明らかにしなかったことをおわびすると先ほどありました。既に事務費として計画を持っていた中身が6月段階であったわけですね。今8月の末です。この間、全然そういう話はなかったじゃないですか。

市民部長

その間、いろいろどこまでを保険証交付の対象世帯をどうするか、こういったことで、事務段階でいろいろ協議をしておりまして、若干遅かったと言われるかもしれませんが、日時を要したというのが実態でございます。

中島委員

決まってしまったので、やり直しをするというわけにはいきませんが、重要な案件があれば時間を早めて、まして10月実施とおっしゃりながら8月の末に提案する。これは10月実施できない中身ですね。私はそう思います。そういう点で、議決事項でないから、報告だけして、それでやろうというのが本当の気持ちだったのではないですか。この経過から見れば、そういうふうに推し進めようとしたとしか思えませんよ。大変誠意ある態度とは思えません。いかがですか。

市民部長

決してそういう気持ちではございませんでした。厚生常任委員会にご報告いたしまして、そこからいろいろな意見も出てくるとは思いますけれども、そういったものをいろいろお聞きしながら、ただ原部としては先ほど課長からご説明いたしましたような趣旨で実施していきたいというふうを考えておりましたので、常任委員会には十分ご説明しながら、何とか10月段階ではやっていきたいなど、こういった考えでございました。

中島委員

市長にお聞きしますが、市長はこのような短期保険証の発行について、閉会中の議会に報告して10月から実施ということについて、成り立つというお考えで推し進められたんですか。

市長

経過から言いますと、確かに2定の収納対策の中にそういった短期保険証の作成経費が計上されていたわけですが、その部分についての説明が十分でなかったということにつきましては、私も含めて反省しておりますけれども、特に2定の場合におきましては、特別給付金の使い方をどうしようかという、4,248万円が来るので、それをどうしようかという、この部分に焦点を当てまして、保険料の引き下げに幾ら充てようかということに主眼が置かれていまして、ちょっと目を落としたといいますが、大変申しわけないんですけれども、そんな状況であったのは事実でございます。ただ私も説明を受けまして、実際に保険料の徴収をしている担当職員の意見と申しますか、こんな方々から、職員の方々から、ぜひこういった制度もつくるべきではないかと。いろいろと現場では徴収に苦労されているという話も聞いておりまして、私自身もかつては納税課長をやっておりました、保険料

の徴収についてはある程度知識もありますので、そういった職員の苦労もわかるので、やむを得ない措置なのかなと。したがって、これについては常任委員会に報告をすべきだと、しなさいと、こういう指示をしましてきておりますので、私としてはぜひいろいろご意見も承りましたので、今回の措置をさせていただきますけれども、ぜひこれでご理解を願いたいと思っております。

中島委員

市民への周知徹底はどういうふうに図られるわけですか。

市民部長

市民への周知ということでございますけれども、今回の短期証を最終的に発行していこうということで、対象世帯を決めましたけれども、この部分の対象世帯につきましては、これまでも12カ月という期間がございましたけれども、窓口交付ということで実施してきた経過がございます。その対応に当たりますと、対象となります個人に対しまして周知を図って進めてまいりましたので、今回につきましても、具体的に対象となる世帯に対しまして、個人に周知を図っていきたいと思っております。

今後、来年本格的に資格証の実施がされる中では、国の方で短期証等の機能的な連携について考えなさいということになっておりますので、それまでの中身はきちっと市民全体に対する周知も必要かということで考えておりますけれども、12年度につきましては、あくまでも来年本格実施までの暫定的なということで私どもとらえてまして、個人の対象者に対しまして周知を図っていきたいというふうに考えております。

中島委員

保険証の短期発行は個人に通達すればいいものではありません。市民全体に小樽市として対応する方に対しては、保険証の発行期間を短くするというを全体を明らかにする必要があります。この不景気が続いて仕事をなくしている方も、病気になる方もいる。こういう方々がいつ自分がそういうことがあるかわからないんですよ。今払ってない人だけの問題じゃないんです。市民全体がいつそういうふうな困窮に陥ったときに、保険料を払えなかったら保険証は半分しかもらえない、3カ月しかもらえない制度になりましたということを知らせなくていいんですか。これは絶対知らせなければならぬと思いますから、そういう今個人、窓口で対応している人に限り経過措置で済ませるなどということは認められません。

短期保険証の発行は、保険料を払っていないことの証明書ですよ。こういう期限を決められた保険証を持って病院に行くということがどういうことになるかわかりますか。期限もう少しでなくなりますよ、保険料を納められない人だったら、病院代も納められないんじゃないか、こういうふうに見られるんじゃないですか。それで、病院に行くのも遠慮する。払えないから市役所にもなかなか行けない。これは保険料を払えない方々、払っていない人へのペナルティそのものです。

くしくも市長がおっしゃいましたけれども、徴収に苦労しているから、短期保険証に切りかえる。そんなやり方はこちらの問題であって、住民や国民の皆さんにとっては命を守る大事な保険証です。社会保障の中身として交付しなければならぬ中身じゃないですか。

見込み件数の976件というのは、本当に制度の無理解者であって、悪質な滞納者だと、全員そういうふうの規定できるんですか。お答え願います。

保険年金課長

1点目でございますけれども、全体への周知ということでございます。この部分につきましては、今現在というか、前年度未納が発生している世帯についてだけ個人に通知すればいいということではないということでございますけれども、現年度分でございますと、未納が発生した直後に私どもの方で夜間電話ということで、個人の方たちに催告の電話をかけさせていただいておりますけれども、その中で周知を図っていきたく思います。

それから、夜間電話にしても、さらに未納が続いている場合につきましては、特別徴収員が対応することになる

わけでございますけれども、その中においても周知を図っていきたいというふうに考えてございます。12年度につきましてはそういうことで、広報等を使うという形ではなくて、個々人の滞納発生と同時に周知を図っていきたいということでございますので、ご理解いただきたいと思います。

それから、窓口におきましてなかなか短期証につきまして使いづらいついていこうということでございます。それから、市役所の窓口にも来られないということでございますけれども、この分につきましては、ご本人のあくまでも支払い能力に応じて金額を決める、または極端な話でございますけれども、今一時的に払えないと、ゼロという事態も現実にはありますし、それを認めてきている経過がございます。そういうものの中で弾力的に対応していってございまして、これからも弾力的に対応していこうというふうに考えてございますので、遠慮なくといいますか、来づらいはわかりますけれども、そのまま放置せずに、一度ご相談に来ていただきたいということで、電話等の中で催告をしてみたいというふうに考えております。

中島委員

課長はそういうおっしゃいますが、この精神はあくまでも国保料の収納率を上げたい、その1点じゃないですか。国民健康保険料を払えないという、そういう窮地に立たされて切ない思いをしている方がいるという実態に配慮された内容なのではないでしょうか。

今、特別徴収員が集めるとおっしゃいましたけれども、特別徴収員の方々が未納のある世帯に行くと、大変高圧的な督促を受けると市民からの苦情も聞いてます。払えない、相談に乗りましょうなどという、そういう対応じゃないですよ。払わないあんたが悪いんだという対応で非常に嫌な思いをすると、こういう意見も出てきているんです。

短期保険証はペナルティ以外の何物でもないんです。そういう点において、このことを発行すれば、かえって国民健康保険を受ける方が減るんじゃないですか。今までなら、一応送られてきたものが、今度はもう取りに行けない。厳しい督促、嫌がらせ、本人たちはそう言ってます。そういう中で、できれば行きたくない。保険証をもらわなくてもいい。国民皆保険制度そのものが崩れることを促進する形になるんじゃないですか。実際に短期保険証を発行された後で、国民健康保険加入者がどんどん減ってくるという、そういう自治体の報告も聞いています。本来なら未納の実態を明らかにして、それに対策を立てるとというのが、最後まで自治体がそれを守ってやらなければならない分野じゃないでしょうか。取り立てるのが大変だから、短期保険証を発行する。こういうやり方は、私は認められません。

今、介護保険の年金からの保険料天引きが市民の皆さんに通知が行って、けさの新聞でも小樽市1週間で600件の問い合わせ、苦情、殺到しているようです。その中で、今度は国民健康保険も短期しか出さない。こういうことが始まる。まさに金のない者は医療も受けられない、介護も受けられない、これが当たり前の世の中なんだと言わんばかりじゃないですか。この理念においても、10月から実施という時期的な経過の無理も含めて、今回10月から短期保険証の実施ということは取り消して検討し直すべきだと思いますが、いかがですか。

市民部長

今いろいろご意見ございましたけれども、確かに収納率の点もあるのは事実でございます。ただ一方で、冒頭申し上げましたように、加入者間の負担の公平、こういったことの観点もございまして、それから、徴収員の方も非常に高圧的だということでございますけれども、私どもとしましては、先ほど課長がお話ございましたように、納付相談等がございますと、十分相談をしながら、その生活実態等をお聞きしながら、その相談に応じているというのが実態でございます。

また、10月実施を検討してはということでございますけれども、私どもこういったことをご報告申し上げておりますので、ぜひ予定どおり実施してまいりたいと、このように考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

中島委員

質問を終わります。

委員長

それでは、共産党の質疑を終結して、民主党・市民連合です。

佐藤（次）委員

短期保険証の発行について

それでは、先に今の短期保険証の発行の関係で1つお伺いいたします。

976件が見込み件数ということになっていて、これは全体の国保加入世帯の約3%ということで、しかし、これにもさらにまた内訳があると思いますね。単に2分の1以上の保険料を納めてないんだというだけではなくて、聞くところによると、この中には幾ら通知を出してもいわゆる応答がないというんですか、郵便物も戻ってくる居住不明、あるいは名前だけがあって、しかし実態は札幌の方に移ってしまっているとか、さまざまなことがあるわけですね。ですから、この976件のそういった意味では厳密に当局が今考えていることで、こういう人には発行しなければならぬというのは一体どの程度なのか。このあたりがもし状況の中でわかりでしたら、ちょっとお知らせいただきたい。

保険年金課長

ただいまの質問でございますけれども、前年度保険料の2分の1以上未納者の方から、そのうち老人保健法の規定による医療を受ける方、また各種の医療助成制度が該当される方、それから納付誓約をいただきまして、今後もお支払いいただければと思われる方につきましては、既に除いてございます。

それで、昨年につきましても900件を超える窓口交付をしてきたわけでございますけれども、その中で、ただいま佐藤（次）委員からお話ありましたけれども、917名のうち7割ほどの方がその後受け取りに参っております。残った方が3割くらいなんですけれども、290件ほどとなっております。この中では、居所不明ということで、戸籍担当所管の方に居所不明の最終調査を依頼する状況まで至っている世帯が29%くらいございます。それから、朝または夜、または休日、日祭日等伺いまして、また電話をしても音信不通、または郵便受けに訪問の際に手紙を入れてきても音さたがないという方がございます。この方で25%くらいということで、この両方を合わせますと53%を超えてございます。

そのほか約50%近い方々が、最終的には私ども特別徴収員または職員が行った場合に、門前払いをすとか、または国保も今病気にかかってないから保険料は払わない、保険証も要らないと言われる方、またはわかったわかったということで払うよということで安心して職員が帰ってきますと、その後何回か接触してもお支払いいただけない方、また収入等が相当あるということで考えますけれども、なかなか何分の1かの金額しかお支払いいただけない方等々が最終的には残っているということで分析してございます。

佐藤（次）委員

この国保の収納率と国保会計の問題というのは、医療制度の問題、あるいはまた国保制度そのものの問題、いろいろなことがあって、いつも収納率の問題が議会でどうしても議論される。したがって、それにかかわる措置として徴収員対策あるいは夜間徴収の体制なんか大変な労力と、それから人員を要しながら進めていっている。したがって、それは先ほど来からもありました取り立てという意味ではなくて、やはり国保制度は結局納付者と、それから給付を受ける人、そしてまた病院にかかるかからないにかかわらず、いわゆる強制制度のような形で運営されているわけですね。したがって、市当局がよく言う全体3万世帯の人方がいろいろな実情といろいろな保険料があることももちろんですね。

その中で、どうやってこの数%の皆さんに、特にここにも書いてありますけれども、制度の無理解者、こういう

ふうになりますと、制度そのものに無理解で、それが滞納につながっている。そのことが今度は国保会計にも一定の影響をしているとすれば、これはやはり先ほど来からありましたように、お互いに誠意を持って制度に対する理解を深めていくというのが常道なわけですけれども、それでもしかし、なおかつこういう状況だということで、今短期保険証の発行ですとか、従前であれば、全く悪質の場合であれば資格証明の発行というようなことで措置をしてきているわけですね。

それで、先ほどもちょっと話がありましたけれども、全体的に今度の制度を知らしめるという方がいいのか、あるいはまた当該者、いわゆる該当者ですね、この方に通知という形でするのがいいのか、あるいはまた仮に当局が考えている10月だとすれば、どういう形でいわゆる留守の人はいつまでたっても留守だと。それから、制度の理解者の人についても同様だと。そうすると、短期保険証を発行すると言っても取りに来ないことも十分考えられる。したがって、周知と発行と、そういうものをどうするつもりなのかですね。しかも余り期限はないと。当局の言うように10月からだとすればですね。そのあたりの進め方はどんなふうを考えておりますか。

保険年金課長

ただいまご説明のございました周知の関係でございますけれども、先ほど917件、周知のうち3割程度が残るということでございますけれども、その7割の方たちが窓口に来たときに、いろいろお話を伺う中では、言葉の言い方は悪いんですけれども、病院にどうしてもかからなければいけないという状況になったときにつきましては、窓口に来て相談をされるということでございまして、実際にはその辺、医療費と保険料との比較の中で判断されているのではないかなというふうに考えてございます。

それから、短期証の発行といいますが、窓口交付につきましては、これまでも、去年もそうですけれども、また翌月周知を図って、それでも窓口に来られない方につきましては、職員等が実際に現地へ出向きまして直接会うような手だて、または手紙を置いてくる等々で、一応最大の努力はしてきているつもりでございます。

佐藤（次）委員

具体的な方法として、いろいろなパターンがあると思うんですね。交付するに当たってですよ。

それで、さっき言いましたように、実際には居所不明だとか、あるいは本人との接触が困難だとかという人がいるわけですよ。それで、資格証明書そのものは、お聞きしますと、本当の数人に今現在発行しているようなんですけれども、今度はこれに切りかわる。いわゆるこっちの方でやる人の場合の、そういう接触ができない人。今、課長の方の今までの何かの手だてのことはあったようなんですけれども、今度はこれが発行されないともちろん資格証明もいかないわけですよ。それから、これもいかないと、本人のところには、そういう場合がどの程度まで出るケースなのか予想つきませんけれども、接触の仕方、それから原則は窓口に来てもらうということにしているわけですが、恐らく無理だというふうに考えた場合に、保険証を資格証明も持っていない、それから短期証も持っていないという人が出る可能性があるわけですね。今でも結局あるんでしょうけれどもね、もちろんね。

市民部長

今のは短期証のお話ですか。去年までは12カ月の保険証でございますので、ですから、先ほど国保課長も申し上げておりましたのは、12月に保険証をまだとりに来られないといいますが、窓口に残っている方が200数件あるということで、恐らく短期証の場合もそういったことは居所不明等で当然予想されているところでございます。

佐藤（次）委員

最後ですけれども、さっきもありました道内34市中既に19市がやっていると。それから、小樽のような類似都市では8都市がやっていると。そして、小樽と帯広がやってなかったと。この主な理由というのは、私たち短期証というのは、初めてある意味では耳にする言葉なんですけれども、今までこれを小樽市がやらなかったという主な理由というんですか、これはもう従前から収納率を上げるための措置としてあったというふうには聞きますけれども、市当局の判断はどういうところにあってこれをしなかったのか。

保険年金課長

短期証につきましては、従来から発行は考えてございました。それから、小樽市も赤字が多額に発生しているということで、毎年道か、又は国の指導監査があるわけなんですけれども、その中でも短期証の発行につきましては指導もされてまいりました。

ただ、具体的にやるかやらないかという議論につきましては、今回ご提案申し上げた趣旨が来年からの資格証の本格実施に向けて、資格証の交付がなるべく対象、そういう措置を受けないような形に持っていきたいという発想で、非常に煮詰まった検討をした中で、この資格証を発行せざるを得ないということで議論をしてきた経過がございます。

これまでの中で、具体的に踏み出すまでに至らなかった部分につきましては、ちょっと私自身も国保の関係には通算で今年目でございますけれども、他市町村の実際にやっているその労力またはその効果等についていろいろと聞く中で、現実には具体策までには至らなかったということで、どうしてかという部分で明確な答えがちょっとになってないと思いますけれども、逆に今現在がせっぱ詰まった状態で、なるべく来年措置を受けないようにということでここに至ったということでご理解いただければと思います。

佐藤(次)委員

ごみ問題について

それでは、ごみの方に対象を移したいと思います。

先ほど来からの議論を聞いてまして、広域処理がだめなんだという議論と、広域処理の国の方向、方針というか、これをいわゆる地球環境全体のことから発して、ダイオキシンですとか、その他資源物の資源化とかというようなことになって、その一つとして広域処理体制を進めるといふふうに私は一応解釈するんですね。

そして、とりわけ後志というのは、期成会がありますように、小樽、後志というのは、そういう意味ではもうかなり長い間から、いわゆる小樽、後志という、ある意味では一体となった行政についても、さまざまなあるいは観光についても、道路についても、農業についても一緒に進めてきた街だといふふうに認識すれば、確かに個々で勝手にごみ処理をするというよりも、今回の一連の流れの中で広域処理対応をするということは十分理解できることだといふふうに思ってます。

それで、問題はさっきもありましたように、焼却場の候補地であります桃内の皆さんがこういったことの広域処理体制について失礼な話がどの程度認識されているものなのか。理解していただくために、市はどういうことをいつごろから、今回ばかりではなくて進められてきたのか。そして、一応さっきちょっとありましたけれども、代表的な意見としてはオーケーということになっていくのか。あるいは、話し合いによってさらに住民要望を取り入れることによって可能になっていくのか。そのあたりの流れをもう少し詳しく説明いただきたい。

環境部長

桃内地区におけるごみ処理場の問題につきましては、今年の7月から供用開始をしましたので、埋立場のときにスタート地点を持っていたわけですね。それは小阪助役が当時環境部長だったころからですから、平成5年ぐらいからの経過を持っているわけですけども、そういった経過の中でも既に7、8年当時に基本的な了解といいますか、お互いのコンセンサスが得られていますけれども、その中には焼却場自体も既に入っていたと、そういう状況が一つあります。

したがいまして、今問題なのは、一つにはその後の変わった状況として、管理課長からの答弁にもありましたけれども、当時小樽市だけのごみとしか当たり前のこととして考えなかったのが、今委員がおっしゃったような趣旨も含めてですけども、広域処理という、広域で対応しなければならないという側面が一つ新しく出てきたわけです。

それからもう一つ、大きな状況として違った面で押さえているのは、平成8年、9年以降顕著になった、いわゆる

るダイオキシンの対策上の問題、これが大きな、当時基本的なコンセンサスをいただいたのと違った状況だと思っております。この辺あたりの問題について、先ほど言いましたように、実は昨年調査費をやるときにちょっと町会長さんには事後報告を申し上げましたけれども、本格的にそういったような状況で住民の皆さんにアプローチしたのは、7月の末の役員会の中での説明会だということでございます。

今後の問題としましては、私どもの方の今の考え方であれば、地域住民の方に中間処理施設をあそこへ配置することによって、物理的にいわゆる迷惑をかけるというふうなことは事実上ないだろうというふうに、あったとしてもごくわずかだろうと思っております。ダイオキシンの問題につきましても、これは今の技術レベルでありますと、国は廃棄物処理場の排ガスの濃度を国際基準並みの0.1ナノグラムという形に言ってますけれども、これは現在の技術的水準であれば、その100分の1程度の排出量が可能だというふうに、ということは0.0001ナノグラムレベルで可能だというふうなことと、それと同時に地理的な関係、今予定している地域と、それから地元住民の地理的な条件からすると、あそこに立てる煙突の先から排ガスが出るわけですがけれども、その排ガスは恐らくは地域内には最大着地濃度という言葉がありますけれども、それは恐らく地域内ではないだろうというふうなことになる、そういった面でも一つない。

あともし考えられるとすれば、今の私どもの北後志の方からのお話ですと、1日10台ないし15台ぐらいの車両が恐らくはフルーツ街道を經由でもって、あとは落の下をって行くという、その程度の影響でしかないのではないだろうか。

ちなみに、7月からごみの埋立てを全面的に桃内の方へ振りかえまして、1日小樽市内の廃棄物の車両が大体120～130台、多い日は150台ぐらいが行っていたとすれば、そういう意味で私は物理的にそんなに影響、迷惑をかけるという状況というのはないのではないだろうかというふうに思っています。

ただ、地元住民の皆さんの気持ちとして、自分の地域のことはともかく、これは最初に平成5、6年当時やったときに、何で小樽市内のごみをうちで引き受けなければならなかったという意味も含めてですけれども、それをなおかつ小樽市民でなくてほかの地域の住民のごみまでという、そういう心理的といいますか、そういった気持ちの面での部分の問題がやはり一番大きいんだろうというふうに私自身は見ております。

したがって、その辺あたりは今言ったようなごみの量の問題、それからダイオキシン対策の問題、施設の技術レベルの問題、それから実際のごみの量が搬入ルートだとか、そういったようなことを、あるいは排出される状況なんかをこれから懇切丁寧にわかりやすく、場合によっては専門家に来ていただいて説明するような中で、何とか地区住民の皆さんにご理解いただくような形でやっていきたい。

当面、まだ全部の住民の皆さんに説明が行き渡っておりませんので、ちょうどあの時期がああいう地区なものですから、今農業の関係で忙しいというのでなかなか集められない。夜7時からやっているんですけども、そして次の日のこともありますので、9時、10時までやれませんが、せいぜい9時ちょっと前ぐらいで終わっているという状況がありますので、何回にも分けてやるほか、どうしても来ていただけない方には個別にお尋ねをして状況をお話ししながら何とかやっていて、最終的には皆さんの気持ちよいご理解をいただくような形で全力でやりたいなと思っております。

佐藤（次）委員

どうしてもこの種の問題は行政手続が先行したことによって、それに対する反感、あるいはまた今のように自分たちの街、こういう部分で接触がうまくいかないケースが過去にも、ごみだけではないですよ、ありましたよね。したがって、その轍を踏まないような形で、今後ここにあるスケジュールの部分についても慎重にやはり進めてもらいたいというふうには思っております。

それで、さっき議論がありましたうちの本当に幾つかなんですけれども、広域化によるメリットというのは広域連合によって議会もできる、あるいはまたそういった対策のための管理室も当然できる、いろんなことがあるわけ

ですけれども、これもいずれにしても小樽市をはじめとして残る町村の皆さんも、そういう意味では、ここにありますが基本計画書をどう実現していくかという位置づけに、立場にならないと、小樽が負うんだから、小樽市さんがともかくすべて主導をとってやってくれと言っても、これもまたいろいろところで問題点がある。

それと、私は前にもこの委員会で質問してますけれども、広域化をやることによって、今ほかの町村が進めているごみ処理体制と、小樽市が進めているごみ処理体制のところ当然乖離があるわけですね。あるいはまた、資源化の問題についても、小樽では今天神町にああいう形でありますけれども、あれも今何か既に満杯になってきたような状況になっています。

したがって、そういうことについても他の町村と小樽市とのまたギャップがそこにもある。これをごみ処理体制というものをしっかりと各町村が認識をする。そのことによって、新しくできた議会の構成の中で議論も活発化していくということにつながりますので、その問題が今この基本計画書、一応合意書というんですか、確認書を見ますと「に基づき云々かんぬん」ということになってますけれども、この7月11日ですか、どういった議論がされて、この基本計画書について進めることになったのか。あるいはそのあたりが問題となる議論はなかったのか、その辺のことがもしあったらお知らせ願います。

環境部長

7月11日の会議自体は、今までの経過をずっと総括するというような形で報告等をやりましたので、そういった意味ではそう活発なことが交わされたということではありませんでした。むしろ淡々と進んだというようなことでございましたけれども、ただ、今委員おっしゃいましたように、6市町村、その中でも後志5町村は今までも北後志衛生組合で一緒の共同の処理を、例えば焼却なんかはやっているんですね。かなり一致していると一見思われがちなんですけれども、意外にいろいろ差はあるんですね、微妙なところで。

なおかつ、それに私ども小樽市が加わると、そして小樽市がどうしても絶対量が圧倒的に多いですから、何とかやはり事実上の問題として小樽市の方の処理の体制に何とか持ってきてもらうような形にしかならないなというのは、これは単に私は小樽市サイドで言っているのではなくて、実務レベルのいろいろな打ち合わせの中で、この辺あたりはこういうことにすると問題だなという形でざっくばらんな形でいろいろな問題は出てきています。

例えば小樽市の処理施設というのは、直接搬入を実はいろいろな地元住民との関係で認めておりません。ところが、後志の5町村は事業系であろうと家庭系であろうと、一応直搬は認めているという状況なんですね。この辺あたりをどう調整するか、例えばの話ですよ。そういったことは確かに委員が言ったようにございます。したがって、この辺あたりについては、幸いなことにこの基本計画を事実上、下書きをつくった幹事会レベル、我々の各市町村の部長、課長、係長クラスの間が非常にチームワークがよくて、さっき言ったような意味で小樽市の方が圧倒的に多いんだから、それをやるためにはいろいろ自分たちは工夫をしなければならないと、その辺あたりはよろしくということではないですけれども、小樽市さんがうまくリードしてくれている中で、いろいろな形の対応を考えていくので、最大公約数的に要するに何とか処理を開始する17年度ぐらいまでの間に少しずつ解決していこうというふうなこと、場合によっては、この辺あたりは地元住民との関係の問題も出てきますので、そういったことはかなりその辺あたりは基本計画の本章の中にはその部分の問題提起といいますか、問題の整理がかなりされておりますので、そういったことを一つのたたき台にして、7月以降大体月1回の割合で正式な協議会の幹事会を開いておりますし、場合によっては事実上事務局を担当している小樽市と各5町村との間の個別打ち合わせみたいなものをやってきておりますので、これをさらに緊密な関係、協力対応をとることによって、対策は可能だというふうに私自身は判断、またそういうふうにしなければならないと思っておりますので、その決意でこれから臨みたいと思っております。

佐藤（次）委員

短期保険証の発行について

ちょうど市長がおられるので、最後にお聞きするんですけども、さっきの保険証の発行の問題ですね。それが、さっきのやりとりを聞きますと10月に実施したい、あるいはそれはどうかというのと多少まだ意見がある。市長としても、この保険証の発行の問題については、我々と恐らく同じ時期に知られたのか、あるいは第2回定例会のときに既に耳にしていたのかわかりませんが、今の現状でいくと非常に難しい内容が伴っているだろうというふうに思うんです。

というのは、やはり未納の状況をどう我々がある程度納得のいけることによって、だから発行できるんだと、あるいはしますと。そのあたりのストンと落ちるものが余りにもここ数日間のために、理解度がストンと落ちないということになる。私はまた判断は別に持ってますけれどもね。

したがって、そういったことを考えると、市長はそういう今日までの経過を含めてどう考えるか、ちょっとお聞かせいただきたい。

市長

1つは、国保制度自体、制度上のいろいろな問題点はある意味ではあります。しかし、現状で進めているわけですから、そういった意味で、国保制度自体が相互扶助といえますか、先ほどご指摘もありましたけれども、助け合いの一つの制度でありますから、これは病気にかかっている人もかかってない人も様にお支払いいただくと、これが基本的な考え方です。

しかし、その中で支払い能力があるといいますが、あってもいわゆる未納を続けるという方も中にはいらっしゃるというふうにも聞いてますから、そういった面ではやはり制度をきちっと知らせて、完納している方との不公平感をなくするというのが基本でございますので、そういう意味で今回の短期被保険者証の発行については、いろいろな事情で納付できない方は、これはもう当然取れないわけですから、それはそれで相談の中で対応できるわけでございますけれども、今回対象にしようとしているのは、そういった悪質と言え言葉は悪いですけども、そういった状況の人、制度の無理解者とかという、ごく一部の限られた人でございますので、そういう人については、やはり制度を周知しながら納付について相談をしていこうということございまして、その点では一律にこれをやろうということではなくて、それぞれの皆さん方の事情に応じた対応をしていこうと、これが基本でございますので、そういう方針で進めていきたい。

佐藤（次）委員

終わります。

委員長

それでは、民主党・市民連合の質疑を終結して、公明党の質疑に入ります。

佐藤（幸）委員

ごみ問題について

それでは、ごみの問題からお話をお聞きいたします。

初めに、7月から桃内の方が動かしておりまして、状況としましてはごみの量、いわゆる今までと違ってふえているのか減っているのか、この7月いっぱいと8月の中ぐらいの廃棄量を見ましてどのような数値が教えてください。

環境部長

詳しい数字は後ほどデータで届けたいと思いますけれども、マクロ的にいいますと、4月以降は先ほど申し上げましたように、ごみの透明袋をやったことによる減量効果は顕著でありまして、月平均700トンぐらいですが、大体4月あたりですと4,000トン月であるのがなってますので、かなりの減量にはなっている。

ただ、その一方で事業系が7月からの有料化ということがあったこともあって、どうも6月あたりぐらいまでむしろ、若干ですけどもふえる傾向にあった、それは顕著な量ではありません。ただ、この事業系のごみが7月の

段階で有料化になりまして、有料化だけではないんですけども、いわゆる資源物まで今まで埋立てしたのを、それは資源物ルートに流してくださいと、あるいは廃プラ系だとかいう安定系の品目については、同じ事業系、産廃であっても寅吉の方へ振り替えてくださいというふうなこともやった関係がありまして、実は7月の桃内における処理量は前年の伍助における事業系のごみの半分以上に減ってきております。

そういう意味では、ちょっとこれは横道かもしれませんが、さっき言いましたこれからのごみ処理計画をつくるときに、この状況が今後も続くとすれば、相当の大きなファクターとして考えなければならない状況かなと、このような押さえをしてございます。

佐藤（幸）委員

平成14年のダイオキシン規制法で、いわゆる天神の焼却場が使えなくなるという中で、今立てている計画というのは平成14年着工で17年が完成。14年着工して17年までの間に3年間ですね。この3年間は燃やすことができない。ですから、すべて埋立てに回す、こうなりますね。この3年間の埋立て量というのは推理してありますか。

環境部長

この計画を先ほど言いましたように、広域の議論の前に最終処分場の計画が去年着工しまして、それがほぼ軌道に乗った段階で次の計画というふうなことで、ちょうど私が環境部長に来た当時から焼却場の関係の物事の整理を始めまして、その辺あたりが非常に重い課題となりました。最終的に14年度に着工して遅くとも17年度当初、早ければ16年度の1月とか何月でも焼却をすると、今委員おっしゃったような面での平成14年、15年、16年度の全量埋め立てをやっても、ほぼ桃内の最終処分場は計画期間の15年を何とか確保できるという見通しの中で、逆に言うと14年着工というのをはじき出したわけです。それができなければ、事実上今になってみると無理だと思うんですけども、逆に言うと、それをもっと前倒ししなければならなかった状況にもあったということなんですけれども、かろうじてその他いろいろ減量だとかリサイクルだとか、そういったような施策もするということも含めて、そういったことの見通しを今の段階で一応立ててございます。

ただ、これは先ほど言いましたように、今の現状、広域計画を立てたときのごみの排出量を根拠にしているものでございますので、これが今度何かの事情で極端にふえるというような状況になったときには、逆に言うとこれ以上今焼却場の計画を前倒しするというのは事実上不可能ですので、今度は最終処分場の方の手当てを何かその段階で考えなければならない。余りそういうことは考えたくはないんですけども、そういったところでございます。

佐藤（幸）委員

今の埋立場も15年もったとしても平成27年までということで、その以降のこともまた考えなければならなくなるのは間違いない。できたら減量化して行って、もっと20年でももっていただければ、また違ってくるんだろうということになります。

そこで聞きたいんですけども、今回の総事業量、総事業費、これは幾らなんですか。

環境部長

先ほど質問にちょっとお答えをしたんですけども、現在のところで厳密な意味での事業費というのは算定ができてないと言った方がむしろ正しいのかもしれませんが。最終的に施設計画をもう少し綿密に立てて、そういった中で国の示されているいろいろなやり方をする中で見積りを立ててというような形でやらなければならない。現在のところ、一般的に基本計画で、例えば廃棄物処理、焼却場で100数十億というのは、ごみの量250何トンに平成11年度の全国の100トン以上のごみの処理施設の平均単価が1トン当たり5,800万だから、そういったものを掛けている。同じように、破碎にしてもリサイクルにしても、その辺あたりの理由、そういう意味では、出すといたら大変恐縮なんですけれども、そういう大まかな目安な数字でしかございませんので、この辺あたりはもう少し厳密にやって最終的な事業費を固めていかなければならないと思っております。

そういう意味では、先ほど質問にありました平成8年度における基本計画の事業費も大体似たりよったりの数字

なのではないかなと、制度においてですね。その辺あたりでこれから鋭意詰めていきたいというふうに思っています。

佐藤（幸）委員

これは焼却場、破砕処理施設、それから資源リサイクルを含めていつごろまで総事業費というのは算出することになるのか、できるのか、これをちょっと計画のめどを。

環境部長

その件ですけれども、先ほど管理課長の報告にありましたけれども、来年の5月ないし6月、国の方の対応があるんですけれども、開発庁を通じて厚生省に補助採択絡みの施設整備計画を提出するという報告がありました。その段階で、あらあらの数字というものは確定させなければならないものだろうと思っておりますので、そういう意味では、先ほどから極めて短期間の中にとっているのがそういった意味です。

したがって、それでもある程度の概算額になりますけれども、それなりの制度のものは来年の5月、6月段階ではまとめなければならない、そういうふうに思っています。

佐藤（幸）委員

先ほど中島委員の方から100何十億という話も出ましたけれども、先日高知に行ってきたら、あそこも今やってまして、300億ですね、予算が。ですから、かなりの差異が出てくるのかなという感じがしておりますから、その辺のことも調べてきちんとやっていただきたいと思います。

それからもう一つ、広域連合を選んだ理由というのは、これは組合方式もありますから、なぜ組合方式より広域連合を選んだのか、ここの理由を明確にお答えいただきたいと思います。

環境部長

最終的に広域でやらなければ国の採択基準に合わないということで、広域処理をやって、その事業体をどうするかといったときに、検討いたしましたのは、一般的な意味という一部事務組合、従前。それから広域連合。それから一部事務組合の場合でも、実は今北後志5町村で衛生施設組合というのがございますから、それに小樽市が新たに参加するという方法も検討しました。それから、新しくつくるといことの検討もしました。

最終的に、平成6年ですか、5年ですか、広域連合の制度を自治法に導入した段階以降、自治省が新しい一部事務組合の新設は認めないという方針を明確にしているということが、後志支庁との確認ではっきりしましたので、その点で新設の一部事務組合はなくなりました。

それからもう一つは、北後志衛生施設組合に小樽市が加わる部分ですけれども、ここの部分はごみ処理だけではなくて、し尿関係もやっているということもあります。それともう一つは、若干言いにくい部分もあるんですけれども、小樽市が北後志の5町村並みの都市規模のところであれば、後から行ってお願いしますというのもあれなんですけれども、行ってみると格段に差の違うガリバーのところに行って、そこが結果的にはイニシアチブをとることになりますね。そういったことが20数年来の持っている北後志衛生施設組合のこれまでの経過からすると、私たちもどうかと思いましたが、北後志衛生施設組合を一応今いろいろな形で束ねている余市町さんの方でもそういったような意向でありましたので、そういった面で一部事務組合というのがどうしてもこの際採用できないかと。そういった中で、消去法的な説明になりましたけれども、広域連合という形の中で対応していこうと、そういうふうな一定の判断といいますか、整理をしたということでございます。

佐藤（幸）委員

これは補助金とか交付金とか、この辺の考え方というのはどうなんですかね。

環境部長

国の補助要綱なり、そういったいろいろな補助に関する一応の手続の通知を見ても、小樽市単独でやるのも広域連合でやるのも、全く遜色はない。むしろ広域でやらないで小樽市に持っていったときには、さっき言ったように

まるっきり全然別な話になるというようなことでございます。

佐藤（幸）委員

この中には、さっき言ったように1市4町1村ですか、入ってますが、小樽市のほかの町の村の反応というのは、小樽市が中心になってやっていますけれども、その反応というのはどういう反応を示しましたか。

環境部長

余り小樽市の先導に専らになってはいけないということを常々しながら私どもはやっているんですけども、率直に申し上げますと、ほかの5町村長さんは、これは小樽市なくしてはならない事業だということで、これは小樽市長さん、はっきりとよろしく願いますと。あとは特別むちゃなことを言わない限り、それなりの対応というのはきちっと私たちはしていかなければならないと思っているので、そういう状況でございます。

佐藤（幸）委員

やはり小樽市というのは後志の一番大きな都市であるし、基幹都市であると。そういうことは自負はしてますし、今までこういう中で小樽が何かをしてきたかということになると、全くやってないようなこともありますので、この際やはり各町村長さんはかなり期待しているだろう。もし小さな焼却場でも、各町村ごとで建てるといったら、これは大変な負担でしょうね。この辺のこともすごくあると思うんですよ。ですから、広域連合がいいか悪いかという議論もありますけれども、だけれども、私は私なりにやはりそういう意義が大いにある、そういう事業ではないかと思うんですが、いかがですか。

環境部長

今のお話の中のことに関連するんですけども、実は町村さんの全部ではないんですけども、何町かの議会議論の中、あるいは財政当局との議論の中でも、別にやったとしたら大変な財政負担になるという議論がやはりあったようでございます。私も手元にちょっとこれは資料を持っているんですけども、実は平成11年度実績で施設の1トン当たりの単価の表が、単純な平均で持っているんですけども、100トン以上であれば5,750万ぐらいのそれが、例えば50トン以下になると1億3,500万、倍以上の3倍近い、この辺あたりの緊張感はかなりあったようで、その辺あたりのサイドからの先ほど私が言ったような、小樽市にいい意味で乗っかって一緒にやっていくというふうなことがあるのかなというふうに私は見てきました。

佐藤（幸）委員

ごみの話はこのぐらいでいいことにします。

佐藤（幸）委員

短期保険証について

あと1つ2つ確認しておきたいのは、短期保険証のことですけれども、1つには、納付相談して納付誓約をした方は12カ月分の普通の保険証を発行するんですね。

保険年金課長

納付誓約をいただいた方につきましては、12カ月の郵送ということで、委員のおっしゃるとおりでございます。

佐藤（幸）委員

もう一つは、今本当に心配しているんですけども、去年までは職があったんだけどもリストラになったとか、あるいは給料を下げられたとか、いろいろな形で今年は去年の所得がないと。ただし、保険料というのは去年の所得で行きますからね、ですから去年まで3万5,000円払いなさいと、今年はちょっと払えないことになりまして、だけれども何とか払ってはいきたいんだという意識があったり、そういう個々の対応があると思うんですよ。

その中で、やはりきちっとした対応をしてくれる人に対しては、ちゃんとして12カ月分出すんですね。

保険年金課長

ただいまお話がございました、例えば保険料は前年の所得に応じた保険料ということで賦課しておりますけれど

も、今年になりまして失業等で支払いできる状況にないという場合につきましては、1つの方法としては保険料の減免という制度も適用してございます。それから、そのような話を聞きまして、それでは幾ら払うのかというお話を聞かせていただき、その中で納付誓約書というのを書いていただきますけれども、そういう相談をし誓約された方につきましては、12カ月の保険証をお渡ししたいというふうに考えております。

佐藤（幸）委員

もう一つ具体的に言って、もっと細かく言って、納付相談に来て、そして1円も払えないという方が出ます。1円も払えないという方でも保険証を出すんですか。

保険年金課長

現在におきましても、徴収等に歩きまして事情を聞かせていただいた中で、ただ口頭でおれは全然払えないよということではなくて、きちっと、ちょっときつい話ですけれども、極端な話、給与明細等または借金の証拠書類等まで見せていただくこともございますけれども、そのような中で、やはり1円も払えないと。それも恒久的ということで、今現在払えないという方につきましては、現実にも認めてきてございますし、今後の取扱いについても、その辺につきましては配慮していきたいというふうに考えております。

佐藤（幸）委員

終わります。

委員長

公明党の質疑を終了いたしまして、市民クラブの方に移ります。

松本（聖）委員

短期保険証の発行について

それでは、本委員会のごみの広域処理の問題を中心に議論されてはいますが、先ほど担当者からご説明ございましたので、1点だけ質問させていただきました後に、ごみ問題についてご質問させていただきます。

先ほど来の理事者の方のご答弁の中で、本年度の2定の段階での説明が不十分であったための担当課長の陳謝、それから市長さんの言葉があったかと思っております。

そこで1点お尋ねいたしますけれども、先ほどの民主党さんからのご質問の中に一部ございましたが、確実なお話が市長からはございませんでしたので、再度お尋ね申し上げますけれども、このたびの短期証を発行することになった事実を、いつの時点で市長は知り得たのか、これを市長にお尋ねしたいと思います。

市 長

市民部の方でこの関係について説明をしたいということで、打合せしたのが8月17日でございます。

松本（聖）委員

それでは、市長はこの平成12年第2回定例会において予算が市長から上程されておりますけれども、その内容については市長は把握されておられなかったということによろしいですか。

市 長

2定のときの予算関係の説明の段階で説明があったのかないのか、ちょっと記憶がないんですけれども、そういう予算を計上してありますということで、17日以降に話を聞きまして、確かに予算要求書の中身を見ましたら、短期保険証の費用が60数万載っていたというのはわかりましたけれども、2定の段階ではちょっと説明があったか、なかったかということについては、記憶にないです。

松本（聖）委員

確かにそうですね。我々もそのような説明を受けませんでした。36人いる議員のだれ一人として、恐らくその内容を承知していた者はいなかったのではないかと私は推察いたしますけれども、2点目、本来市長の管理事務とし

て地方自治法では予算を調整し、及びこれを執行することとなっています。また、それを議案として議会に提出すること、これが市長の仕事として書かれておられるわけでありませぬ。その事務を原部の方々は代理でこなしておられるわけでございますけれども、市長の意思というものを全く無視していたわけですし、このような予算措置が出された。また、それに気づかずにその予算案を通してしまったことに対してまことに遺憾に思っております。

今後このようなことのないよう十分にご注意いただきたいと思います。この辺に関しては、詳しい質疑をまた別な機会にやらせていただきたいと思います。

松本（聖）委員

ごみの問題について

それでは、ごみの問題に関して質疑をさせていただきます。さて、ごみの問題に入ります。

先ほど来の質疑を伺っておりますと、あたかも桃内にごみ焼却場を建設することが決定しているかのごとく話が進んでおりますけれども、いつの間に桃内に決まったのでございましょうか、お尋ねいたします。

（環境）管理課長

お話の中で、そういう形で受けとめられるというのは、私どもとしては本意ではないんですけれども、要するに基本計画の中では、余市町なり小樽なり、それぞれ近いところにと、こういうお話になってございました。

それで、この基本計画の中で、例えば焼却施設を建設する、それからリサイクル施設を建設すると、こういったような計画が共同でやるということになったものですから、考え方としては、平成8年の3月の時点で桃内町会とのお約束をした中に、焼却場の早期建設、リサイクルセンターの建設と、こういったような形の桃内町会からの要望がございましたので、それとうちのこの広域の基本計画が要するに重複しているといいますが、重なる部分があると、そういう立場で今桃内町会にそういった内容についてご説明をしております。

ただ、その中でも、説明の中でもお話ししているのは、そういう経過の中で、当時から桃内の処分場の敷地内に焼却施設の用地を確保したとか、それからごみの量が80%以上を占めるだとか、そういった意味では、場所が決まったというのではなくて、候補地の1つとして、第一候補地として桃内地域があるんだという立場で私どもは押さえているところでございます。

松本（聖）委員

確かに候補地の1つであることは理解しております。確かに適地であることも私は理解しておりますが、平成12年3月の時点で渡されました基本計画書です。これには余市、桃内と書いてあります。距離的には余市がいいんだと。書いてませんか、いいですか。ちょっと待ってくださいよ。運搬距離、運搬量について整理すると、運搬距離の要素では余市町、運搬距離に運搬量を加味した要素からは小樽市が、それぞれ建設適地となっているとこれに書いてある。桃内とはどこにも書いてない。それが、あたかも桃内に決まったように、この小樽市というのは桃内のことを言ってるんだと思いますけれども、あたかも桃内こありきという形で話が進んでいる。そうではないですか。

環境部長

その記載は、議論経過のお話の中でそういう整理をしたということでございます。それで、具体的な場所については、この後やる実施計画、施設整備計画の中ではっきりさせようということで、その部分は整理をさせていただきます。今現在、現実に第一候補地として桃内が上がっているというのは、さっき言ったような経過、委員もおっしゃったような経過の中で、それでまだ決定をしているわけではなくて、その決定に向けて地元の意向をいろいろお聞きをするなり、いろいろな検討を今やっているという状況の中で、桃内というところを具体的な1つの建設予定地とすればどうということなんだろうかとやっている、ということでご理解いただきたいと思います。桃内で決定はまだしておりませぬ。

松本（聖）委員

そうですね、決定してないですね。これからの話です。ということは、いろいろな選択肢を探していくべきですね。現に平成12年3月の時点で余市も選択肢に上がっているわけです。

説明会が開かれていますね。桃内町会の役員に対する説明会が7月24日、住民に対する説明会が8月10日、いずれも桃内で開かれていますね。第2回説明会は9月の初旬ということになります。まだまだ選択肢がある中、桃内では説明会がされてない。余市では場所の選定すら進んでない。候補地を何がしか探してはいるんですか。住民に対する説明会を行ってありますか。もしくは、こういう施設がもしかしたら余市にできるかもしれませんよと、余市の住民に説明してありますか。

(環境)管理課長

そういう意味では、この基本計画が策定された段階で、新聞等で検討された経緯がございますけれども、この分についての適地の関係について、余市町議会で議論されたと、こういう部分は聞いてございます。ただ、その中では、まだ場所、適地か候補地か、そういったものの選定にはまだ至ってないということで、余市の議会に理事者の方が答弁したというふうにも聞いてございます。

それと、こういった場面の、例えば候補地として皆さん方に説明する段階としては、候補地が例えば3つあったとすれば、3つの場所に話をする場合に、それぞれ3つがもたれ合いになるといいますか、3つあるんであればそちらの方がいいんじゃないか、こちらの方がいいんじゃないかと、そういったような場面にも立たざるを得ないということもありますので、まずは私どもがごみの80%以上を占める小樽市の中で適地があるとすれば、第一候補地としてそれを先にお話するのが私どもからすれば一つの考え方かなと、こういうふうに思っております。

環境部長

私からちょっと補足させていただきますけれども、一つには、桃内地区でしか今実際そういった対応はしておりません。その理由は、一つはさっき課長からも報告ありましたように、今の最終処分場の建設について地元という話合いをしたときに、できるだけきちとした埋立て処分をしてもらうためには、むしろ埋立ての前に焼却炉を建てるべきだと、そういったことが要望事項として現実に出てきたということ、あるいは恐らくそういったことを踏まえてなんですけれども、同一敷地内に既に土地を確保をして、なおかつ整地までも最終処分場の計画の中でやってしまっているという、現実にはこういった現状があるわけですから、そういったことの要素の中で、まずそういったことでの条件がそろっている桃内にお話をしたと。一気に何カ所も3カ所も候補地を上げて、それをするというふうな手法は、今回はそういう意味では選択はいたしませんでした。そういうことでご理解いただきたいと思っております。

松本(聖)委員

それは地元住民との合意というのは、平成8年のこの広域の問題なんかはまだ影も形もないころの話のことでしょう。その平成8年の時点から、これができた平成12年の3月までの間に、地元住民に対しては何か説明があったんですか。

(環境)管理課長

そういう面では、この連絡協議会の中で、基本化計画策定段階に至る経過の中で、こういう問題をご説明してございません。ただ、住民の説明会の中でも出てきたのは、もしこれが小樽市単独であれば、こういった説明会というのは不要なんだと。こういうものを建てるからという話で済むんだけど、要件としては広域というのが入ったから、小樽市の方で今説明に来ているんだと、こういう話での受けとめ方はしていただいていると、こういうふうには思っております。

松本(聖)委員

7月24日の役員会の16名、これは23名の役員のうち16名という話でしたね。8月10日の説明会には19名が参加している。全部の戸数がちょっと、これは桃内地域で迷惑をこうむるであろう地域に何人の方がお住まいなのか、ち

よっと把握してなくて申しわけないんですけども、大体何%に当たるんですか。

(環境)管理課長

世帯数でいくと86戸ぐらいたというふうに聞いてございますので、まだ半数には達してないかなというふうには思っています。

松本(聖)委員

この2日間の説明会の中で、広域処理にかかわるところの焼却場を桃内に建設するということに対して、反対されている住民の方というのはおられますか。

(環境)管理課長

そういう面では、理由の内容はあるんですけども、反対だという意思表示をされた方はございます。

松本(聖)委員

地域の方々の同意を得ずして、先に話を進めるということは、よもやないとは思うんですけども、この日程を見ますと、先ほど来説明がありますとおり極めて過密な日程になっておりますが、その現段階、もう9月になりますよ。この時点で、まだ地域の合意を十分に得られていないという、反対されている方がおられるという事実。この後それを説得するなり、同意を得るなりしていかなければならないわけですよ。

そして、12月定例会においては、この規約案を議会に提出する。そこで承認を得るということになってますね。ということは、11月の遅くとも半ばまでには、この規約案ができていなければいけない。そうですね。それまでに果たして地域の方々皆さんの同意を得ることができるのか。また、この規約の中に小樽市議会をはじめとして、関係6市町村議会の意思を十分に反映させるだけの時間が果たしてあるのかどうか、お尋ねします。

環境部長

日程のことですけれども、基本的にはさっきちょっと佐藤(幸)委員の質疑にありましたように、平成14年の着工を一つ頭に置きながらつくったことをごさまして、それに何が何でもそれだけがむしゃらに進めるというつもりはございません。さっき冒頭の管理課長の報告にありましたように、施設整備計画の関係であるとか、地元との関係の中で弾力的な対応が必要だということ。そういう意味では、地元の合意というものも、11月とか12月というふうに申し上げましたが、それも現段階における一つの目安としているということで、その辺あたりを無視して何が何でもその日程で進めるつもりはありません。そういったようなことの中で、十分各般のいろいろなレベルの、あるいは場面での議論というものが尽くされるといいますが、それなりの一定の処理がされた中で進めなければならないものだというふうに考えております。

松本(聖)委員

ということは、この資料第1号の第4回定例会、広域連合規約案提案ということは、ここまで予定にはさせないかもしれないということでお考えになってるんですか。

環境部長

場合によっては、そういうことを余り私は期待したくないんですけども、そういう状況も場合によっては出てくるのかなということは、ある程度折り込みで物事を進めていかなければならないと思ってます。

松本(聖)委員

それで、先ほど議会の意見というお話をさせていただいたんですが、この日程表の場合、10月中旬広域連合規約(原案)決定、この後ろに北海道と事前協議開始とあるんですが、これは協議しながら原案をつくるということですか、原案つくって協議を始めるということですか。

環境部長

基本的には原案を6市町村レベルで、ある程度一定の整理をして、その整理をした原案について北海道と事前協議に入りたい、そういう趣旨です。

松本（聖）委員

その下の11月中旬、事前協議終了とありますね。この規約をつくるに当たっての。この事前協議というのは、北海道というふうにつけてよろしいんですか。そういう認識ですね。

この規約の中に書かなければならないこと、地方自治法の第291条の4、「広域連合の議会の組織及び議員の選挙の方法」と、いろいろ書いてありますね。事務所の位置だとか、処理する事務だとか、1から9まであります。金のやり繰りだとか。

議員の選挙の方法と議会の組織、とあるんですね。恐らくは直接選挙ということにならんとしますので、恐らくは各議会からの兼任で行くんだと予測するんですが、これはどうお考えですか。何とか各市町村の議会の意思を確認しなければならないと思うんですが、それはいつごろまでにやられるお考えですか。

環境部長

議員の選挙の方法については、先ほどの冒頭の管理課長の報告にありましたように、道内外の広域連合の例を見ても、今言ったような意味で直接選挙でやっている事例はございませんので、そういう意味では、いわゆる石狩湾新港一部事務組合のような形での、議会における選挙での方法になるうかと思えますということは、ある程度先ほどの中で方向としては申し上げたつもりでございます。そういったようなことの整理に基本的になるのか、まだ最終決定したわけではありません。これは市長のまだ決裁をいただいてませんけれども、ただ、今の状況ではそういうことになるだろうと。

それから、議会の議員の定数とかそういったことについて、今はまだいろいろな情報を集めている最中でございまして、どの程度になるかどうかというあたり、その辺あたりはこれからも私の立場からいいますと、助役、市長と相談をして一定の規約を提案するという事は、規約の原案を決めるのは市長ということでございますので、市長の方で規約を決めるわけですから、そういった中で一定のものを決めた中で、いろいろな形で議会との対応が出てくるのかなと。その辺あたりの手続の関係をどうするかというあたりには、まだ率直に言って至ってございません。

松本（聖）委員

そんな悠長なことを言っている暇はないんですね、この日程を見ると。それで原案決定するまであと2カ月半しかない。しかも、もし議会に意見を、直接選挙をしないということですから、できないと思いますけれども、議会から選出しなければならないわけですね。必然的に議会の規模だとか、人数ですよ。そういうことも相談してやっていかなければならないのではないかなと、ぜひ聞いてほしいなという気持ちもあるんですけども、いつやるんですか。9月、本会議開かれてますよね。当委員会もありますよ。それが終わったら決算ですね。それが終わったら、待ってましたのごとく皆さん各常任委員会なり委員会なりで視察に出ますわね。みんなないんですよ。集まって話をする機会がなかなかとれないですよ。

そうすると、どう考えても12月に間に合わないということになるんですが、そういうことも見越してこの日程を立てられたんですか。聞く必要ないということなんですか。

（環境）管理課長

議会の定数なりの問題につきましては、一応最終的に議会の議員の皆様方のご意見を聞いて、まるっきり何もなしにということにはならないというふうにご覧いただけます。ただ日程的に、今委員も非常に厳しいというご指摘ですけども、私どもからすれば、皆さんの各会派の方がいる間に、いろいろな形で議会の方でやっていただけるようお願いをするしかないというふうには考えております。

松本（聖）委員

その厳しい日程の中で、何とか日にちを皆さんで調整していただくようにしまして、何とか意見を組み入れて、聞く耳持たずというんじゃなくて、何とか何回かの会合を開いていただきたいという気持ちであります。それはお

約束いただきたい。どういう形で、僕はちょっとまだ新人でございますから、議会のルール等十分把握してませんけれども、そういう機会を持っていただけるのかどうか、お尋ねします。

助 役

今、お話のこの規約の内容につきましては、特に文章的な文言のことにつきましては、道と原案についての事前の協議ができます。それからまた、今の議員の数につきましては、これはもちろんきちんと原案で決めて、それを議会に提案するということは、これは考えてないわけでありますから、今のお話のようにできるだけ早く、どんな形がいいのかは別にしまして、できるだけ早く議会側と事前の協議をさせていただきたいというふうに考えております。

松本（聖）委員

私には直接関係ないかもしれないんですが、第1回広域連合の議会は3月末に開かれるとなっております。3月というと1定に開かれると。この議会事務局というのは、多分恐らくその自治体の議会事務局の方が兼務されると思うんですよ。果たしてあの人数で、定例会をやりながら、終わってからならともかく、やっている最中ですよ。定例会を持ちながら、ほかの議会の事務を果たして事務局の方々がとれるんですか、現実問題として。ちょっと不安になったんですけども。

環境部長

基本的には各市町村の3月の定例会が終わってから、極端なことを言うと3月31日というような感じでやらないと、新年度からの予算を決めていただくということもありますので、そんなようなことで考えてます。

それで、実はほかの市を今調査した段階では、広域連合はそういった意味で各構成市町村の定例会と重ならないように、予算の定例会を大体2月にやっているのが慣例のようですけれども、今回の場合は最初の議会として、その最初の議会のときの直前に議員の選挙を先にやっていただかなければならないということで、一般的にいいますと、小樽市の市議会の状況を見ると、こういったような議員の選挙というのは最終日に処理をさせていただいているような状況ということを私なりに押さえた中で、そういった意味で25、26日ぐらいに終わるのかなと、現実の話として。そうすると、それが終わった1、2日おいた後にやるようなことで、平成13年度の予算化とか、関係条例とか、いろいろなことを議決いただくようなふうな段取りになるのかと。これもそういう意味ではおっしゃいませんでしたけれども、デスクプラン的な日程としては押さえていただきたいというふうに思います。

松本（聖）委員

その辺いつも議会が終わった後、皆さん遅くまで残業されている姿を、すぐ部屋が向かいなものですから、遅くまで明かりがついてるんですよ。そういう姿を見ているものですから、きっとさぞかし大変だろうなと思いついて、十分にその辺は調整をとりながら、議会事務局の方とも話をきちんと詰めて、無理のないように、オーバーワークにならないようにご配慮いただきたいと、かように思う次第です。

以上です。

委員長

引き続いてやっていきたいと思えます。市民クラブの質疑を終結しまして、自民党。

前田委員

ごみ問題について

何か休みなしでやるということでございますので、長くやらないようにします。

それで、今日はごみということでございますので、とりあえずごみから先にいたします。

いただいている資料によりますと、4月24日、ただいま市民クラブの方から質問がありましたけれども、24日に桃内町会の役員説明会が開催されておりますね。それで、この説明会には当然部長なり課長が行ったんだろうと思

いますけれども、行ってまず説明ですから、細かい経過説明を市側が口上を切ったと思うんですけれども、この辺の切り口というのかな、持っていき方、説明、これはどういうふうな中身を持って説明したんでしょうか。

環境部長

説明の切り口といいますか、言葉を借りますと、いよいよ最終処分場の埋め立て処分場も始まったと。今度いよいよ次の段階の焼却場だとかリサイクルプラザ、従前の皆さんとの話からそういった施設を具体的に進める時期なんだと。

それで、実はそういった中で、広域という新たな要素が出てきて、6市町村で広域の計画というものを国・道の指導でつくってきたような経過になっている。ところが、そういったことで、まず経過なり広域の物の考え方について説明したい。そういった中で、皆さんとの話合いにこれからしなければならないのは、平成8年度当時、6、7年当時、今の桃内地区における施設整備についてのときのお話合いと、皆さんと一緒に確認したことについて、大きく違っている点が何点かあります。その1つが広域ということの要素ですと。それから、その後ダイオキシンという問題がいろいろたくさん出てきました。

したがって、その辺あたりのことを十分含めながら説明して、でき得ることであればいろいろな条件があるので、小樽市にとっても桃内地区でこのごみ処理施設を計画どおり、広域要素を加味して、できることであればするのが一番いろいろな意味で、土地利用という面からも言って、いろいろな面でいいので、その辺あたりのお話合いをさせてほしいと。ついては、まず最初に広域の関係の物事の整理をして、そのことの経過なり内容を説明しますので聞いてほしい。この後、何回かいろいろな形の中でやって、皆さんの疑問とか何とか、お互いにぶつけ合いながら、先ほどから質問ございましたけれども、こういうふうにすればいいというようなことがあれば、またそれは言ってほしいし、その辺あたりのことの中で話し合いをさせていただきました。

話合いは、役員会とは1回ですけども、さっき言ったようにまだ全部カバーしておりませんので、町会の役員の方とお話ししたら、お盆を挟んで2回やれば、大体どっちかに来るのではないかとということではあったんですけども、1回目が意外に少なかったということもあって、これから最初の説明もまだ1回ではなくて、2回程度やった上で、さらに次回、また再び役員会さんと踏み込んだいろいろな話をする、あるいは個々の取扱いを含めてやっていかなければならないのかなと、そんなふうに思ってます。

前田委員

ただ、その中で、一方的に説明して終わったのか、それともその後何かやりとりがあったのか、中身を書いてきたもの。

環境部長

やった中身は、課長から今申し上げますけれども、一応説明した後、かなり白熱した議論はございました。

(環境)管理課長

説明会の中では、やはり当時の埋め立て処分のお話合いをした経過のときには、小樽市の分だけの要望に対して、小樽市はわかりましたと言ったにもかかわらず、今回他の町村のごみを持ってくる。それがやはり問題なんだと。その問題のところを、お互いに話合いをしなければならないだろうというようなお話だとか、ダイオキシンが心配だというお話だとか、それから先ほどもお話ししましたが、小樽市には24時間燃やすごみがあるのか、それから14年にはダイオキシンの関係で天神の焼却場を廃止するけれども、その後のごみはどう処理されるのか、そういったことだとか、それからちょっとこれは言葉があれなんですけれども、説明を聞いていた中では、桃内地区の住民が少ないから、また文句を言う人が少ないからここに焼却場を持ってくるんじゃないかと、そういうような印象を受けたとか、そういったような感じのご意見なりご質問は出されました。

ただ、これはちょっとそれぞれの言い方があるものですから、同じ言葉でも優しい雰囲気ときつい雰囲気がある。だから、ちょっと表現しづらいんですけども、ただ一般的に役員会の中では、先ほども申し上げましたけれども、

よく住民の方にその内容を十分説明してやってくれと。それに基づいて、いろいろな判断なりいろいろなことが出てくるだろうと、こういうような集約で終わったということでございます。

前田委員

それで、先ほどのやりとりも聞いておりましたけれども、7月24日は役員説明、それで8月10日は住民説明会、それで16名の19名、3名ふえている。役員16名、何名中だったか、ちょっと聞き漏らしましたが、それで16名。住民も巻き込んで今度入れたら19名と。3名しかふえてない。住民が来たのか、役員がふえたのか、ちょっと中身はわかりませんが、80何棟にしてはちょっと関心度というかな、そういうのを含めて意外と少ないなど。それと今言った余り反対者がいないんで云々という部分は、これと関係があるのかなという気もしますけれども、前回の協定書を結んだときに、反対者がいたのか。手続を踏みながら出てきた人もいたのか、今回はちょっとどうかなというような気がしてましたけれども、この辺ちょっと説明してもらいたい。

環境部長

前回の最終処分場をやるときについては、当初はある程度反対した方もいらっしゃったようではありますが、最終集約の段階ではやむを得ないということになったというふうには私は押さえております。

それから、もう一つは、今委員おっしゃったように、率直に言って期待外れと言うと地元の方に失礼なんですけれども、もう少し来ていただけるのかなと思ったのが本当のところ。そのことの意味がどういう意味を持つかということは、なかなかちょっと把握できませんので、さっき言いましたようにもう1、2回一般的な意味での全体説明会をやった後、なおかつそれでも100%、86世帯全部が必ずしも来られるとは限りませんので、来られないところも含めて個別にお尋ねして、一応説明するようなことで、小樽市の今考え、これから考えようとしていることについては、全世帯に徹底するような形にはぜひしていく。そのことについてわかってほしいなというふうには思っております。

前田委員

86棟を1軒1軒回って歩いて、当然そんなにかからない仕事の作業量だと思います。こういう大事なことから、86棟全部回っていただくと。いい悪いは別の問題として、説明だけをしっかりとっていただきたいなと思います。

それで、現と言った方がいいと思いますが、現の協定書、こういったものをつくるときに、協定を結ぶときには桃内町会とも当然結んでいるわけですが、ほかに説明を要するような団体があるのかな。必要がないのか。農業関係もあるだろうし、漁業関係もあるだろうし、いろいろあるだろうと思うけれども、現の協定書を結んだ後にもいろいろと出てきたりするとね、この辺の関係はどうなっているのか。

環境部長

とりあえずは今、地元町会員との話をしていますけれども、前の例からいいますと、当然恐らくクローズシステムをとると思いますから、水の問題はある程度発生しないのかと思いますけれども、でも一応漁協なり農協なり、それから今度は煙がさっき言ったように最大着地量2キロとか3キロということになりますと、山を越えていくということも場合によっては考えられるとすれば、その辺あたりの町会との対応をどのレベルでやるかは別にして、そういったようなことも検討しなければならぬのかなと。そんなことも農協、漁協関係、地元の団体、そういったところとはお話し合いをしなければならぬなというふうには思っております。

前田委員

話が先へ行ってしまっただけなんですけれども、仮に桃内ということになった場合、今の協定書との関係、取扱い、新たなものがあるのか、今のものを手直しするものなのか、この辺はどうなんですか。

環境部長

今年の2月1日に最終処分場の埋立て業務を行うについての地元町会との協定書を結びました。そのとき、2月

1日に埋立て処分についての業務の協定書を結びました。そのときのやりとりの経過からすると、これで新しい施設ができた。これに追加だなど。地元町会とはこれの追加だなどというふうなことの一定の話し合いをしましたけれども、取扱いを最終的に決めたものでは必ずしもありませんので、それはまずその先に焼却場を運転する場合に、焼却場を建てるに当たってのいろいろな申合わせ、お互いの確認事項という協定的な要素が最終処分場の工事のときもそうでしたので、そういったことも出てきますので、それとの関連もありますので、個別なことになるのか、別なものになるかはこれからのいろいろな経過と検討とか、あるいは地元町会等がどういうふうにかんがえるかにもよって対応の方が変わっていくのかなというふうに。今の段階で断定的に申し上げることは、むしろちょっと不適當ではないかなという感じがいたします。

前田委員

それは念を押すようですけれども、広域ということで相手は当然受け取っているんでしょうね、恐らく。

環境部長

実はこの焼却場の広域のことを前提にして協定をどうするというふうなことをやっている経過は今のところはないんですね。今申し上げたのは、どっちかという今までの継続の中で新しい要素が加わったときは、これに追加だなどという話をした程度です。確かに今委員おっしゃいましたように、もし広域であるところまでやるといふことになれば、協定の締結者の当事者が変わるわけですね。同じ小樽市長でも、小樽市長の立場でない小樽市長になりますので、そうしますと別協定ということに基本的になるのか。そうじゃなくて三者協定にするという点もあるのかもしれませんが、あるいはその段階における最終的なブロック全体における管理運営をどうするかということにもかかわってくると思いますので、その辺あたりはこれからのいよいよ出る状況の中での判断になっていけるかなと。

ただ、これだけははっきりしているんですけれども、いずれにしてもきちとした協定はお互いに結んでいかなければならないということだけははっきりしていると思います。

前田委員

いずれにしても、今のお話を聞いていると、市長が代表者になっても広域になれば当然当事者同士の片方が変わるわけですから、新たなものになるというのは、相手がいいよと言うならばこれはまた別の話で済むけれども、そうはならないと思うんですね。当然変わると思います。そういったことで、この辺も十分漏れのないようにやっていただきたいなと思います。

それで、ちょっと今話が出てましたし、先ほど部長の答弁の中にダイオキシンのことですね、着地点濃度という、これは煙突の高さによって着地点も違うでしょうから、いろいろとあれでしょうけれども、とりあえず近隣といいますと、桃内を中心にするとう蘭島だとか忍路、塩谷ですか、その方面との町会もあるでしょうけれども、この辺の今後の取扱いというのはどのように考えてますか。

環境部長

その辺あたりにつきましては、施設計画を固めていく中で、わかりやすく言うと煙突の高さを100メートルにすればどの程度になるか、50メートルにすると、そういったことも率直に出てきます。それともう一つは、プラントの例えばダイオキシンでも何でもいいんですけれども、そういった排出ガスの管理ロードですね、そういったことの中でどういうことになるか。そういったことを総合的に勘案した中で、必要に応じた協議をお願いをするということになるかと思っております。今の段階で、蘭島がどうだとか、塩谷地区がどうだとかということを断定的には申し上げるのは、まだちょっと早いのかなというふうに思っています。

前田委員

一般的なあれで半径2キロか3キロだと、そこら辺もかかるんじゃないですか。

環境部長

私の知っている知識では、煙突の高さと排ガス量によって最大着地濃度の範囲というのが変わってくるというふうに承知しておりますので、それが今どういう状況になるかというのは、まだプラント計画がまるっきりゼロです。その辺あたりはまだ見きわめがつかないという、そういう趣旨で申し上げました。

前田委員

いずれにしても、何がしの煙突はつくるわけですから、そう仮定すると一番近い町会があるわけでございます。そうなった場合に、当然説明をしなければならぬことになると思います。当然説明すると思いますが、説明だけで終わるのか、桃内町会と同じように協定書までを交わすような状況になるのか、この辺はどうなんですか。

環境部長

それは相手との協議の結果になるのかなと、協議書、協定書、説明してわかったと言ってくれる場合もありましょうし、だけれども、そうしたら例えば大丈夫と言うんなら大丈夫な状況を何かちゃんとするようなことの協定を結べないかという話になるかもしれませんし、それはお話しをしてみた結果の状況に応じて対応することになるかと思ってます。今の段階から、そことも協定をするだとか、何するだとかということは断定的には申し上げないのがむしろ適当かなというふうに思ってます。

前田委員

そういう返答もあるでしょうね。だけれども、状況としては桃内町会が一番近い格好だと言うけれども、垂直に落ちてくるものではなく、逆放物線というか、そんなような形で落ちてくる。当然状況というか影響というか、もしか害があるとするならばどの程度か、ないしはまたそれ以上そのまま降りかかってくる恐れがあるわけなんで、来たのであればお話を聞きましょうというものであれば、余りにも説得力がないというのか、ちょっと無責任というのか、この種の問題は起きてから対応がまずかったとか云々というのはどこでもよくある話であって、やはり問題が起きるといって、これから我々の地域のないもの、たくさんいろいろなものがまた今度はダイオキシンという言葉も出てきましたけれども、何が起きるかわからないんですね。そこまで予測して対応すればいいとは言いませんけれども、現在わかっている範囲の中で害毒化したものが落ちるわけですから、向こうから言ってきたら対応しますよというのは、ちょっとこれはうまくないのかなと。もっときちんと少し親切というか、そんなようなことで、問題が起きたら恐らくまたこれは大変な問題になるし、こういうことがまた知れ渡ると、桃内でいいと言ったからっていいわけじゃない、我々だって桃内の入り口でもって反対されると、搬入もできなくなったとか、そういうことだってあり得るわけでしょう。起こり得るわけでしょう。だから、そういうことを含めて、やはりこの責任者ですか、やはり残りこういうことを言わない方がいいんじゃないのかなという気はしますが、いかがですか。

環境部長

ちょっと直接的なことではないんですけども、仕入れしたほやほやの知識をご紹介しますけれども、例えば先ほどちょっと私申し上げましたけれども、今のプラントの処理技術のレベルからいうと、国の決めている0.1ナノグラムという国際並みの排出基準の、その100分の1レベルでの排出の技術処理が可能だと。その程度の濃度のものを、さっき言いましたように、例えばこれは東京都下の例で、先週行ってきて、その技術者の話を聞いてきたんですけども、それを例えば煙突100メートルのところでは拡散をさせてやると、小樽並みのごみの量なんです。そうすると、そこから出てきた最大着地濃度というのが2キロメートルぐらい先になるんですけども、そこにおける濃度というのは、何もしないでの自然界の濃度を下回るぐらいの程度のものでしかないという話を実は聞いてきたんですよ。そういうことがちょっと頭にあるものですから、あえて説明はするけれども、そういう状況で、そういうことであれば問題ないんだなというご理解をいただければ、あえて協定とか何とかというふうな難しいことは言わないまでも、何かあったら言ってきてもらえば、そのときはしましようという程度で済むのか、いやそうでなくて、大丈夫と言うなら大丈夫なように、年に何回か調査なり何かできないのかというふうなことを協定に結びましょうという場合もある。そんなようなことがちょっと頭にあったものですから、わかりにくいお答えを申し上げ

げました。

以上でございます。

前田委員

短期被保険者証の発行について

わかりました。質問をちょっと変えます。あと1点だけ。

短期被保険者証の発行ですか。これで委員からいろいろな質問がありまして、いろいろとわかったわけですが、これは人口10万人以上の主要都市10市中8市だから80%の数字で行っているんだということなんですけれども、これは当然8市がこういう短期証発行に至った原因というのは、小樽市と同じ考え方だったのか。そのことによつて主ならざるを得ない今回の原因は、求めるものについては収納率のアップも含まれているが、この8市について、行ったことによつて収納率が上がったのかどうなのか。この辺のことをちょっとお聞きして、質問を終わりたいと思います。

保険年金課長

ただいまのご質問でございますけれども、先ほど民主党の佐藤（次）委員からもご質問がありまして、私きちつとお答えできなかったんですけれども、改めてお答えいたします。

10市中8市ということなんですけれども、函館市が昭和63年4月から実施してございます。札幌市も収納率は平成10年度で80.3%ぐらいなんですけれども、8市は実施の年度から判断しましても、収納率が低い都市が国の指導を受ける中でどんどん実施してきた経過があるというふうにご覧でございます。

それで、北見市が収納率では小樽市と常に1番、2番ということで、10市の中では争っているんですけれども、この平成12年4月から短期証に移ってきました。それはなぜかといいますと、北見市につきましては、医療費自体が非常に低い市でございまして、基金の抱え、財政力の非常に豊かな中で短期証に踏み切った理由につきましては、来年度から資格証明書が本格実施される。それに当たって、いきなり資格証になってしまうことを防止していくということで、資格証と短期証の組合せを13年度本格実施からはやっていかなければならないということを念頭に置いてのことだと思います。

それから、ご質問の収納率につきましては、短期証を実施したことによりまして、やはり接触機会を得るということで、12カ月証を渡してしまつて1回か2回しか納めないまま、また翌年にそれが繰り返されるといふものに比べまして、やはり効果があるということで回答はいただいております。

それから、小樽市の場合も、なぜ今やっていかなければならないかという部分につきましても、北見市と同じ理由が第一でございますけれども、これは繰り返しご答弁しておりますけれども、収納率が必ずしも今国のペナルティ基準を超えていないということで、11年度では8,500万、その前では1億6,500万とか、毎年毎年ペナルティを受けて、平成11年度の収支では今2億円ほどの赤字がまた出てしまうことになって、累積も32億円を抱えてございます。こういう中では、今までと同じ滞納者との接触でいいのかどうかという部分がやはり考えていかなければならないという部分、それと先ほどお話ししました来年度以降、なるべく資格証には至らせたくないというその部分がありまして、実施に踏み切りたいということでございます。

前田委員

終わります。

委員長

一渡り質疑をしていただいたんですけれども、先ほどの理事会、休憩して今後どうするのかということをおつと相談するという話でありましたけれども、このまま休憩に入りますと皆さんを縛ってしまうことになりまので、質疑を終了ということで、後は理事だけ残つてということでもいいですかね。

それでは、本日はこれをもって散会いたします。